

平成30年第2回平取町議会定例会（開 会 午前9時30分）

議長

おはようございます。ただいまより本日の会議を開きます。ただいまの出席議員は12名で会議は成立します。

日程第1、会議録署名議員を指名します。会議録署名議員は会議規則第122条の規定によりまして、8番貝澤議員、9番高山議員を指名します。

日程第2、議案第14号平成30年度平取町一般会計予算、

日程第3、議案第15号平成30年度平取町国民健康保険特別会計予算、

日程第4、議案第16号平成30年度平取町後期高齢者医療特別会計予算、

日程第5、議案第17号平成30年度平取町介護保険特別会計予算、

日程第6、議案第18号平成30年度平取町簡易水道特別会計予算、

日程第7、議案第19号平成30年度平取町国民健康保険病院特別会計予算、

以上、議案6件を一括して議題とします。これより平成30年度各会計予算にかかわる提案説明を求めますが、最初に予算説明資料に基づく各会計予算、総括概要についての説明をいただき、その後一般会計より順次各会計の説明をお願いいたします。それでは平成30年度各会計予算の概要並びに一般会計予算について提案説明を求めます。総務課長。

総務課長

議案第14号、平成30年度平取町一般会計予算の説明をさせていただきますが、ただいま、議長より求められましたので初めに予算の概要について説明いたします。平成30年度予算説明資料の2ページをお開き願います。平成30年度各会計予算総括であります。一般会計の総額は（A）平成30年度は60億2700万円、29年度と比べた増減（A）－（B）は1億2900万円、2.1%の減額となっております。次に5つの特別会計の総額は36億1963万3千円、29年度と比べた増減では2億4750万6千円、7.3%の増加となり一般会計、特別会計を合わせた29年度の予算規模は96億4663万3千円となり、29年度に比べ1億1850万6千円、率にして1.2%の増加となっております。平成30年度各会計予算は、第6次総合計画の財政計画及び実施計画に基づき持続可能な財政構造の構築を意識し経常的経費の節減に努めながら、町民ニーズに対応した投資的経費への重点配分に努めたところでもあります。それでは各会計の予算について概要を説明いたします。主なものについて申し上げます。3ページ、平成30年度一般会計歳入歳出予算款別内訳をご覧ください。歳入、1款町税は4億8763万3千円で、29年度に比べ0.5%の増加となっております。2款から11款につきましては、29年度決算見込み及び30年度地方財政計画に基づき積算計上をいたしております。10款地方交付税は27億6500万円と見込み29年度対比で2.2%の減少、12款分担金及び負担金2304万6千円は、平成29年度に携帯電話鉄塔整備事業が完了したため電気通信事業者からの分担金の歳入が減少となることから33.8%の減額となっております。14款国庫支出金4億790

5万6千円は情報通信基盤整備推進事業補助金などの減少により23.4%の減少、15款道支出金3億6621万7千円は国保基盤安定費負担金などの減少により5.4%の減少、17款寄附金1億円はふるさと応援寄附金、いわゆるふるさと納税の伸びを見込み72.4%の増加となっております。18款繰入金3億7500万円は56.3%の増加で道路施設整備事業など31事業の財源として充当を図る予定となっております。21款町債8億5070万円は二風谷地区再整備事業など28事業に充当し29年度対比で6.9%の減少となっております。次に歳出であります。増減の率が多い款について説明をいたします。5款農林水産業費は4億4732万3千円で29年度対比24.8%の増加であります。これは野菜選別施設整備工事、中山間地域型平取南地区農地整備事業負担金などの増加によるものが主な理由であります。6款商工費は2億6422万8千円で23.1%の増加となっております。ふるさと納税の歳入の伸びに伴う返戻品等の増加などによるものであります。10款災害復旧費は70万円で84.9%の減少となっております。28年の大雨災害復旧事業が終了したことによるものであります。次に、4ページ以降の特別会計に移ります。合計の金額と増減率については2ページでご説明したとおりですので省略をいたします。4ページ国民健康保険特別会計は、歳入歳出それぞれ合計7億3296万9千円で、29年度対比12.5%の減少となっております。続いて5ページ上段、後期高齢者医療特別会計は、歳入では保険料と繰越金を計上し、歳出では、北海道後期高齢者医療広域連合への納付金をはじめ所要経費を計上いたしております。歳入歳出それぞれ7839万8千円で、29年度対比2.0%の増加となっております。次に下段、介護保険特別会計は歳入歳出それぞれ4億9270万円で、29年度と比べ3.0%の増加となっております。続いて6ページ上段、簡易水道特別会計は歳入歳出それぞれ合計2億7535万5千円で、29年度対比5.3%の減少となっております。次に下段、国民健康保険病院特別会計は病院事業収支では総額で7億3041万3千円、29年度対比で2.8%の減少であります。資本的収支は、収入が13億979万8千円、支出が10億6667万9千円となっております。29年度対比で資本的収入が40.8%、支出が13.9%の増加となっております。資本的支出の3款建設改良費で計上している10億5875万4千円は、29年度から着工している新しい病院建物の建設費が主なものであります。歳入合計で20億4021万1千円、歳出合計で17億9709万2千円となっております。続いて7ページ、一般会計歳出構成表についてご説明いたします。まず支出が任意に削減できない義務的経費の合計は21億2632万2千円で29年度対比で5.9%の増加となっております。人件費は給与改定、退職者と新規採用者の支給額の差による増減等で0.9%の増加、医療費、措置費等の扶助費は29年度に比べ9.1%の増加、起債の償還にかかわる交際費は12.6%の増加となっております。投資的経費は16億7104万6千円で29年度対比16.5%の減となっております。補助金、積立金、繰出金等のその他の経

費は22億2963万2千円3.8%の増加となっております。8ページから9ページについては平成30年度一般会計の性質別・目的別・歳出分類表となっております。説明については省略をさせていただきます。10ページは、29年度町税収入見込額であります。収入見込額合計で5億796万4千円、収納率は現年課税分が97.8%、滞納繰越分が21.5%、合計で93.0%を見込んでおります。国民健康保険税及び町税収入額推移については下段の表に記載のとおりであります。11ページは平成30年度町税収入見込額、12ページは個人町民税調定見込額調でいずれも30年度町税収入の積算資料となっております。13ページは普通交付税の推移及び一般会計公債費償還見込であります。普通交付税の推移は平成16年度からの政府による三位一体の改革により大幅に削減されて以降は、増加の傾向をたどっていましたが、平成26年度以降は国の地方財政計画によって減少傾向に転じ、29年度決算見込は25億4613万8千円となっております。交付税は国の方針によって30年度さらに削減されることから24億1900万円、29年度に比べ1億2713万8千円の減額を見込んでおり、町の歳入の半分近くを占める交付税については今後もさらに厳しい状況になるものと予想しております。起債の償還にあたる公債費は、平成33年度には7億8136万9千円程度になるものと推計いたしております。14ページは基金現在高見込状況であります。基金名1の財政調整基金から8の地域雇用創出基金までの特定目的基金が一般会計、9・10は特別会計分となっております。一般会計における29年度末の基金残高見込みは25億5579万円余りで、30年度での取崩し積立分を加えますと平成30年度末では22億780万円程度に減少するものと見込んでおります。下段の基金名11、金券事業分については表に記載のとおりであります。次の15ページから25ページまでは平成30年度の主要事業を掲載しておりますが、個別の説明は省略をさせていただきます。次に26ページであります。地方公営企業繰出金算出内訳で簡易水道特別会計、国保病院会計への繰出金の算出の内訳を記載いたしております。27ページは一般会計における地方消費税交付金のうち社会保障施策への充当状況を示した表となっております。社会福祉、社会保険、保健衛生の各分野での関係経費の合計が11億2705万8千円となっており、財源として、一般財源のうち4078万7千円が充てられることとなっております。28ページから33ページまでは、平取町が構成町となっている一部事務組合である日高西部消防組合、平取町外2町衛生施設組合、胆振東部日高西部衛生組合に対する平成30年度の負担金の内訳であります。これにつきましては各科目における予算説明の中で説明をさせていただきたいと思っております。34ページは、町が加入している日高管内地方税滞納整理機構に対する各町の負担金計算書となっております。35ページから36ページは、町が出資する有限会社平取町畜産公社の事業に関する29年度の決算見込み並びに30年度の事業目論見となっております。説明は省略をさせていただきます。平成30年度予算説明資料に関する説明は以上であります。

これより一般会計の予算書の説明に入ります。各科目のうち内容が恒常的で大きな変化がないものについては説明を省略させていただきますとともに、既にご承知のとおり工事請負費や委託料で事業の入札等において影響が予測されるものについては、個別の事業ごとの金額を予算書に記載しておりませんので合わせてご理解をいただきますようお願いいたします。それでは平成30年度平取町各会計予算書の1ページをお開きいただきたいと思います。予算書1ページ、議案第14号平成30年度平取町一般会計予算についてご説明いたします。第1条、歳入歳出予算であります。歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ60億2700万円と定めるものであります。第2項において歳入歳出の予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は第1表歳入歳出予算によるとするものであります。第2条地方自治法の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は第2表債務負担行為によるとするものであります。第3条地方税については、地方自治法の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は第3表地方債によるとするものであります。それでは、歳入歳出事項別明細における歳出からご説明いたしますので94ページをお開きいただきたいと思います。94ページであります。これより歳出についてご説明いたします。初めに3歳出、1款1項1目議会費5177万円であります。議員の報酬等、関係経費を計上いたしております。4節共済費は、議員共済会負担金の率の改定により29年度に比べて41万円の減額となっております。次に95ページから97ページ、2款総務費であります。2款1項1目一般管理費全体で12億3699万9千円を計上いたしております。29年度に比べて85万円の増額であります。1節報酬は29年度より2名増の準職員13名分の普通昇給及び人事院勧告に基づく給与改定により931万円の増加、2節給料は29年度当初予算積算時との比較で2名減により512万1千円の減額、3節職員手当は人事院勧告の給与改定に伴う勤勉手当の増額及び管理職手当、住宅手当の増加により756万3千円の増額、4節共済費は市町村職員共済組合負担金の率の上昇により208万4千円の増額、7節賃金は29年度に比べ臨時職員が3名減少しておりますが給与改定や退職一時金の計上による増額との差し引きで299万6千円の減額となっております。19節負担金補助及び交付金は自治会総合交付金が各自治会における防犯灯LED化事業の整備が進んでいることにより減額することや、市町村職員退職手当組合の負担率の低下などにより29年度に比べ1012万2千円の減額となっております。次に、98ページをお開きいただきたいと思います。2目会計管理費153万8千円は出納事務に関する事務費を計上いたしております。子育て支援医療費還元事業の金券発行にかかる印刷費などで29年度と同額を計上いたしております。99ページ、3目財産管理費2563万2千円の計上であります。11節需用費修繕料は、紫雲古津新規就農者研修住宅浄化槽の交換が完了したことなどにより29年度に比べて498万8千円の減額となっております。15節工事請負費は沙流川アート館管理人住宅の改修工事と振

内単身者住宅の浄化槽更新工事を行うことにより、29年度に比べて625万6千円の増額となっております。100ページ、4目町有林管理費117万円であります。例年、山火事巡視を沙流川森林組合に委託する委託料であります。30年度はこれに加えて18節備品購入費で町有林や治山事業の調査のために使用するドローン1台を購入する費用50万円を計上いたしております。

101ページ、5目町有林造成費7004万3千円であります。この費目は町有林の各種整備事業などを計上いたしておりますが、12節役務費保険料は主に森林国営保険料で29年度と比べ30万3千円の増額となっております。森林国営保険は1年目から10年目、11年目から20年目まで、各10年分の保険料を一括してその期間の初めに支払う制度になっており、30年度は樹齢が11年目に当たる町有林が多いことなどによるものであります。15節工事請負費は29年度に比べ20万6千円の減額となっておりますが、これは地ならし事業の面積が減少したことなどによるものであります。

102ページ、6目広報広聴費650万7千円あります。11節需用費消耗品費は29年度に比べ65万2千円の減額となっておりますが、これは各町持ち回り開催により29年度に行った人権啓発活動が終了したことによるものであります。

13節委託料63万6千円は町のホームページの運用保守委託料で29年度まで一般管理費で計上しておりましたが実際に広報広聴係が管理していることから、30年度よりこの科目に移行しようとするものであります。

19節負担金補助及び交付金は29年度に比べて144万6千円増額しておりますが、これは29年度当初まで教育委員会の生涯学習課にあった平取町自治振興会事務局が、29年度に入ってから町づくりの広報広聴係に移ったことにより自治振興会補助金の予算を移行するものであります。

次に103ページ、7目支所費1388万円で29年度に比べて999万3千円増額しておりますが、これは振内合同庁舎等の煙突改修工事を行う予算1000万円を新たに計上したことによるものであります。

104ページ、8目公平委員会費3万7千円あります。委員会開催に伴う報酬、費用弁償を計上しております。29年度と同額となっております。

次に105ページ、106ページ、9目企画費3億5018万円あります。29年度に比べて1億457万3千円の減額となっておりますが、これは29年度に実施した小平（亜別）地区における携帯電話鉄塔施設整備工事が完了したことによって、13節委託料で1665万5千円、15節工事請負費で5669万円、18節備品購入費で1243万6千円減額となっているのが主な理由であります。

19節負担金補助及び交付金は民間賃貸共同住宅整備費助成金について、29年度は2000万円の予算でありましたが交付実績を勘案し30年度は1200万円に減額したことなどにより、1756万9千円の減額となっております。なお、住宅リフォーム助成金600万円、町民税1%町づくり事業補助金200万円は、29年度と同額の予算を計上いたしております。

また、新たに北海道日本ハムファイターズ応援関連の経費を9節旅費及び11節消耗品費、12節役務費、18節備品購入費などで合計170万円を

計上いたしております。107ページ、10目水資源対策費4029万3千円
であります。14節使用料及び手数料はコピー機などの事務機器使用料の減額
などで96万5千円減額となり、18節備品購入費84万6千円の増額は従来
リースで使用していた保全調査用の軽トラックを中古車の購入に切り替えるこ
とにするものであります。108ページ、11目交通安全対策費405万1千
円であります。11節需用費は消耗品費で交通安全指導員に貸与する被服と新
入学児童通学用のヘルメットの数が29年度に比べて減少したことなどにより
10万5千円の減額となっております。11目全体で1万6千円の減額であり
ます。次に109ページ、12目イオル推進対策費1188万3千円でありま
す。29年度に比べて4万4千円の減額となっております。11節需用費で車
両燃料費の実績を勘案し14万9千円の減額となっております。110ページ、
13目アイヌ文化情報センター費524万1千円であります。29年度に比べ
72万6千円の増額であります。従来機械借上料で支出していた冬期間の除雪
について30年度には除雪機を購入し町内の団体に業務を委託する予定である
ため、13節委託料91万円、18節備品購入費54万円を増額し、14節使
用料及び賃借料を64万8千円減額いたしております。111ページ、14目
諸費50万2千円であります。19節負担金補助及び交付金の日高西部防犯柔
剣道大会負担金が減額したことにより、29年度に比べ4万2千円の減額とな
っております。112ページ、2款2項1目税務総務費54万7千円です。2
9年度と同額の計上となっております。113ページ、2目賦課徴収費981
万9千円で29年度に比べ241万7千円の減額となっております。13節委
託料は平成30年度から国民健康保険の運営が広域化されることに伴い国のプ
ログラムソフトを使うことが可能になるため国保税の算定が自前で処理できる
ことになることから、電算入力委託料が減額することなどによって29年度に
比べて246万円の減額となるものであります。114ページ、2款3項1目
戸籍住民基本台帳費846万8千円であります。29年度に比べて95万2千
円の減額ですが、これは戸籍の電算システムを更新したことにより使用料が減
少し14節使用料及び賃借料で29万3千円の減額、19節負担金補助及び交
付金40万円の減額は町民の死亡弔慰金の予算科目を一般管理費に移したこと
によるものであります。115ページ、2款4項1目選挙管理委員会費62万
8千円であります。選挙管理委員報酬など委員会運営経費を計上いたしてお
ります。29年度はこの項目の13節委託料で期日前投票システム保守委託料を
計上しておりましたが、30年度は次のページにある知事・道議選挙費に計上
したことなどにより選挙管理委員会費は29年度に比べて13万9千円の減額
としております。116ページ、2目北海道知事及び北海道議会議員選挙費2
72万3千円であります。31年3月に告示され4月に投開票が行われる予定
の知事・道議選挙のうち平成30年度中31年の3月末日までに必要となる経
費を計上いたしております。続いて117ページ、2款5項1目諸統計費44
万2千円であります。平成30年度は住宅土地統計調査が行われるため、これ

に要する調査員等の報酬を計上したことなどにより29年度に比べて28万8千円の増額となっております。118ページ、2款6項1目監査委員費108万9千円であります。監査委員報酬関係事務費について計上いたしております。30年度は日高管内監査委員協議会の開催回数が減少することなどにより、9節旅費で3千円の減額となっております。次に119ページから120ページ、3款1項1目社会福祉総務費2億9901万5千円、29年度に比べて379万2千円の増額となっております。8節報償費で地域おこし協力隊の報償費を新たに計上し、アイヌ文化伝統工芸に携わる人材育成を図るため1名分204万円の増額となっております。13節委託料で成年後見実施機関運営業務委託料200万円を新たに計上したほか、19節負担金補助及び交付金では国の政策により29年度にあった臨時福祉給付金が30年度は実施されないことからその予算1755万円が減額となっております。20節扶助費は障害者福祉サービス費や身体障害者更生医療・育成医療扶助費などが増加していることから、全体で2626万円の増額となっております。次に121ページ、2目老人福祉費1億9425万5千円で29年度に比べ361万8千円の減額であります。この項目は、老人福祉寮経費、老人福祉バス運行経費、デイサービス運営費、高齢者事業団運営費、介護保険特別会計並びに後期高齢者医療特別会計への繰出金などについて計上いたしております。7節賃金は権利擁護人材育成事業に関する臨時職員の賃金189万9千円を計上しており、19節負担金補助及び交付金は老人医療療養給付費負担金の減少により865万9千円の減額となっております。122ページ、3目すこやか福祉基金費151万1千円であります。単身高齢者世帯に設置している緊急通報システム管理経費等について計上いたしております。29年度に比べて33万1千円の減額であります。これは12節手数料12万2千円の減額、並びに18節備品購入費緊急システム端末装置20万9千円の減額で新規に設置する端末装置の台数を29年度の実績をもとに10台から7台にすることによるものであります。次に123ページ、4目福祉施設費は245万1千円で29年度に比べ215万1千円の増額となっております。これはびらとり温泉ゆからの施設修繕料で一般修繕30万円に加えて、30年度は2年に一度実施する温泉の汲み上げポンプの点検修繕215万1千円がその内訳となっております。124ページ、5目国民年金費34万9千円であります。30年度は13節委託料で新たに国民年金システム改修業務委託料を計上したことなどにより、29年度に比べて24万円の増額となっております。125ページ、6目生活館費3027万4千円であります。15節工事請負費で新たに貫気別福祉センターの駐車場整備工事を実施するなど、29年度に比べて280万7千円の増額となっております。126ページ、7目共同作業場費5464万6千円であります。29年度に二風谷の共同作業場建設工事の本体工事が終了したことにより、29年度に比べて1億7540万1千円の減額となっております。30年度は15節工事請負費で外構工事と代替駐車場等の整備工事を行う予定となっております。18節備品購入

費で共同作業場の備品 2599万7千円を計上いたしております。次に127ページ、8目介護支援費 266万7千円であります。地域包括支援センターの運営に関する事務的経費を計上しております。13節委託料で30年度から新たに介護支援ボランティアポイント制度を始めるための事業委託料 23万4千円、並びに介護保険対応システム改修委託料 64万8千円を計上したことにより、29年度に比べてこの項目全体で90万3千円の増額となっております。128ページ、9目ふれあいセンター管理費 2930万1千円であります。29年度に比べて228万1千円の増額であります。11節需用費はふれあいセンター建物の給水ポンプユニットの取りかえと空調機器のフィルター清掃のための修繕料の増加によって需用費が119万3千円増額となっているほか、13節委託料でふれあいセンター内の看板や照明など天井からの吊りものの装置の点検業務委託料を計上する必要性が生じたことなどにより64万2千円の増額となっており、建物の建設からの経過年数による経費の増加などにより、この項目全体で29年度に比べて228万1千円の増額を計上いたしております。129ページ、10目子ども発達支援センター費 230万8千円あります。ふれあいセンターの2階にある子ども発達支援センターの管理運営にかかる経費を計上いたしております。13節委託料は子ども発達専門支援委託料で、29年度実績に基づき33万3千円を減額いたしております。18節備品購入費は29年度に知能セットなど例年より高額なものを購入したことから30年度は11万3千円減額となるなど、項目全体では29年度に比べて55万6千円の減額となっております。130ページ、2項児童福祉費1目児童福祉総務費 2772万2千円あります。11節需用費は30年度に荷菜保育所で新たにブランコほか遊具の修理を行いますが、29年度に鉄棒とシーソーの部品交換が終了したことなどから29年度に比較して40万5千円の減少となっております。20節扶助費はすこやか赤ちゃん誕生祝金の増加を見込んで35万円増額するなど、この項目全体の増減差し引きで29年度に比べ7万8千円の増額となっております。131ページ、2目児童措置費 2億4407万7千円あります。13節委託料は本町のバチラー保育園と振内保育所に入所する見込みの園児が増加して保育所運営費が増額していることなどから、委託料全体で29年度に比べ1577万8千円の増額となっております。一方、20節扶助費は児童手当受給対象の児童が減少しているため、29年度に比べて287万円減額していることなどもあり、この項目全体では29年度と比較して1286万2千円の増額となっております。132ページ、3目児童福祉施設費 226万4千円あります。この科目はふれあいセンター2階のびらとり児童館及び振内児童クラブの運営費について計上いたしております。29年度に比較して4万1千円の減額となっております。7節賃金は児童厚生員代替賃金の単価が上がったことにより2万7千円の増額となっております。

議長

休憩します。再開は10時30分といたします。

(休憩 午前10時17分)

(再開 午前10時30分)

議長

それでは再開をいたします。総務課長。

総務課長

133ページ、4款衛生費に移ります。4款1項1目保健衛生総務費299万3千円の計上であります。29年度に比較して3千円の減額となっております。1節報酬は歯科医師に対する報酬を10万5千円増額してフッ化物洗口と歯のブラッシング指導を受ける日数を年3日間から8日間に増やそうとするものであります。次に134ページから135ページ、2目予防費は各種予防接種経費や健診委託料等について計上いたしております。予算は3671万3千円を計上し、29年度に比較して108万円増額いたしております。18節備品購入費は環境衛生業務に使用する公用車、軽トラックであります。1台を更新する経費134万円を計上しております。19節負担金補助及び交付金は不妊治療費助成金について29年度の実績をもとに29年度に比べて50万円減額をいたしております。136ページ、3目保健活動費34万4千円は保健活動業務にかかる職員の出張旅費や事務経費を計上しております。11節需用費及び12節役務費について29年度にあった公用車の車検費用が30年度は必要がないことにより、この項目全体で11万1千円の減額となっております。137ページ、4目環境衛生費1億6230万5千円であります。廃棄物、し尿処理、ごみ処理負担金、有害鳥獣駆除等にかかる経費について計上いたしております。29年度に比較して490万2千円の増額となっております。13節委託料はシカ捕獲業務委託料2280万円並びに特定外来物防除業務奨励金217万円を国からの指導により、19節負担金補助及び交付金に科目を移したことなどによって2344万7千円の減額となっております。19節負担金補助及び交付金は2792万円増加しておりますが、これはシカ捕獲駆除奨励金など13節からの科目替え及びごみ処理対策費として平取町外2町衛生施設組合に対する負担金及び胆振東部日高西部衛生組合への負担金が増額となったことによるものであります。ここで平取町外2町衛生施設組合負担金及び胆振東部日高西部衛生組合負担金について説明いたしますので、先ほどの予算説明資料の29ページをお開きいただきたいと思います。予算説明資料29ページ、平成30年度平取町外2町衛生施設組合負担金計算書、No. 1について説明いたします。上段の表1番左が費目の区分となっておりまして1番右に構成町の負担金が記載されております。平取町の負担金は右から3列目で議会費18万2千円、総務費2505万2千円、事業費5934万円、公債費730万円、予備費22万9千円、合計9210万3千円。29年度比較増減で159万6千円の増額となっております。負担割合は、議会費は3町の均等割、その他は均等割20%、国勢調査人口割80%として算出されております。次に衛生施設組合全体としての予算規模について30ページをご覧くださいと思います。

す。30ページ、負担金計算書No. 2の30年度予算額A欄に記載の歳入歳出各会計欄に記載のとおり、30年度8億150万円で29年度に比べて比較増減A-B、2440万円の増額となっております。これは事業費の焼却処理施設費、焼却施設補修工事費の増加が主な理由であります。次に、胆振東部日高西部衛生組合予算について説明いたしますので予算説明資料の31ページをお開き願います。31ページ、平成30年度胆振東部日高西部衛生組合一般会計予算比較表について説明いたします。下段の表に歳出30年度Aの金額1億8383万2千円で、29年度に比較して484万5千円2.6%の減額となっております。29年度は議員視察研修経費、車両購入費等の経費がありましたがその減少などによるものであります。次に、33ページをお開きいただきたいと思ひます。上段、平成30年度関係町別負担金計算書(当初)をご覧ください。右から2列目にある平取町の負担金額は経費区分1号の議会費等と2号の投資・公債費、3号の経常経費、合計で下から4行目の条例による算出額Fに記載の2470万7千円であります。なお負担金の負担割合は、議会費等については構成5町の均等割、経常経費に関しては国勢調査人口割が35%、収集量割が65%となっており、平取町の負担金の負担率としては22.7%となっております。続いて予算書の138ページにお戻りいただきたいと思ひます。予算書138ページ、5目墓地火葬場費233万2千円であります。墓地及び火葬場の管理経費について計上いたしてあります。29年度に比較して89万1千円の減額となっております。11節需用費179万9千円は29年度に比べて96万1千円の減額であります。これは29年度に火葬場の火葬炉を修理する経費と、アイヌ先祖供養儀式シンヌラップを行うため上貫気別の墓地を設置する事業が完了したことによるものであります。次に139ページ、6目診療所費901万9千円であります。29年度に比べて70万1千円の減額となっております。29年度は11節需用費修繕料で平取歯科診療所の建物が老朽化したことによる修繕が完了したことなどにより119万6千円の減額となっております。18節備品購入費は30年度新たに振内診療所に高圧蒸気滅菌器を導入するため33万5千円を計上いたしたものであります。140ページ、2項上水道費1目小規模給水施設費1753万2千円であります。町内における無水地区の生活環境と保健衛生の向上を目的とするもので30年度は新たに去場地区水道配水管整備工事設計委託料を計上することにより、この項目全体で29年度に比べて1737万8千円の増額となっております。141ページ、2目小規模給水施設管理費440万円であります。川向営農用水施設の管理経費等について計上いたしてあります。29年度に比べて11節需用費で、施設管理用消耗品費と施設修繕費が15万4千円減額となっております。13節委託料で川向営農用水施設管理委託料のうち計装機器保守点検委託料が15万4千円増額しており、全体として29年度と同額となっております。142ページ、4款3項1目排水処理費5883万円であります。雑排水処理施設の管理経費等を計上いたしてあります。13節委託料は、本町地区雑排水処

理施設調査実施設計委託料業務と水道料金システム更新委託業務が29年度に完了したため、13節委託料で1157万9千円の減額となっております。15節工事請負費では、小平地区の雑排水処理施設改修工事3500万円が29年度で完了いたしました。30年度に本町地区の雑排水処理施設区域の拡張工事を新たに実施することなどから、差し引き1500万円の減額となっております。29年度に合った19節負担金補助及び交付金の中山間平取南地区ケナシ排水管移設工事負担金920万円の減額など、合わせて1目廃水処理費全体で29年度に比べて3571万9千円の減額となっております。143ページ、これより5款農林水産業費に移ります。5款1項1目農業委員会費711万4千円であります。ここでは農業委員会の活動経費等について計上いたしております。農業委員会の制度改革により農業委員の人数が従来の13人から平成29年7月より10名に変更されたことなどにより、1節報酬で27万2千円、9節旅費で6万8千円の減額となっているほか、11節需用費は消耗品費で農業委員・推進員用の業務必携や委員章・推進員章、作業服の上下などを29年度に整備したことから30年度は20万円の減額となっております。13節委託料は2年に一度行う地籍図の現況重ね図書き込み業務委託料の増加などにより、29年度に比べて20万5千円の増額となっており、1目農業委員会費全体で29年度に比較して33万5千円の減額であります。次に144ページから145ページ、2目農業振興費2億5631万3千円あります。農業の振興にかかる各種事業費を計上しております。13節委託料で紫雲古津と振内にある実践農場のトラクターリース料を130万円増加し管理業務委託料の増額を行い、15節工事請負費で新たに5076万円の予算を計上してトマト第2選果場の選果施設の更新を行うものであります。19節負担金補助及び交付金は、中山間苜蓿ケナシ地区排水施設整備の事業量が増加することにより町の負担金が増額することなどにより、2目農業振興費全体で29年度に比べて7511万7千円の増額となっております。146ページ、3目後継者対策費56万円です。この項目は農業後継者対策の事務費、農村ふれあい事業補助金について計上いたしております。農村体験イベント交流会の職員旅費の見直しなどによって29年度に比べて1万6千円の減額となっております。次に147ページ、4目畜産業費4111万円あります。家畜共進会経費、軽種馬消流対策費、畜産公社関係費、町営牧野管理委託料などについて計上いたしております。29年度に比べて401万5千円の減額となっております。13節委託料で宿主別牧野草地整備について29年度は第2牧区、これは6.1ヘクタールでありましたが施工いたしました。30年度は面積が小さい第5牧区2.5ヘクタール分を実施するため、29年度に比較して291万9千円の減額となっております。14節使用料及び賃借料は町有牧野の作業用機械の一部のリース期間が終了するため133万円の減額となるものであります。148ページ、5目山村振興等農林漁業特別対策事業費300万円あります。金額は29年度と同額となっております。13節委託料は振内トマトジュース工場の管理委

託料となっております。149ページ、5款2項1目林業総務費349万5千円、地域緑化推進経費、林野火災予消防対策協議会経費などについて計上いたしております。19節負担金補助及び交付金で、沙流川森林組合の事務所等が入る平取町環境保全普及センターの外部塗装及び駐車場の補修費用の2分の1にあたる補助金を出す予算を計上したため、29年度に比べ250万円の増額となっております。150ページ、2目林業振興費1944万7千円でありませす。民有林活性化推進事業等の関係経費を計上いたしております。林業の担い手を支援するため、地域おこし協力隊1名を採用し、8節報償費で204万円、13節委託料で75万円、19節負担金補助及び交付金で75万円を増額しておりますが、同じく19節で民有林活性化推進事業にかかる造林推進の補助対象の面積の減少により、114万4千円が減額となることから2目全体で差し引き164万6千円の増額となっております。151ページ、3目治山治水費3207万円であります。生活環境保全林管理委託費及び、小規模治山事業等について計上いたしております。29年度に比べ13万7千円の増額となっております。13節委託料は小規模治山事業測量委託が29年度で完了したことから400万円の減額となっております。15節工事請負費は、小規模治山事業で29年度に引き続き旭の水口の沢の工事を実施する予定となっております。152ページ、4目林道費8421万4千円で、29年度に比べ1390万円の増額となっております。平成13節委託料は30年度新たに林道橋梁点検診断業務委託料を計上したこと及び林道専用道開設事業として、川向地区ヌタップ線の整備を計画していることから2800万円の増額となっております。15節工事請負費は27年度から事業を始めているその他林道オユンベ線改良工事が990万円の増額となっておりますが、芽生林道開設工事、林業専用道芽生線が29年度で完了したことにより差し引き1410万円の減額となっております。153ページ、6款商工費に移ります。6款1項1目商工総務費1億1642万1千円、29年度に比較して4199万1千円の増額となっております。ふるさと応援寄附金、いわゆるふるさと納税の収入を30年度は1億円と見込み、これに伴う経費を計上したことによるものであります。11節需用費はふるさと納税に対する返品などの経費の増加を見込み、29年度に比べて2528万2千円を増額し、13節委託料では返品出荷サービス業務委託料並びにふるさと納税広告配信業務委託料で584万2千円を新たに計上し、14節使用料及び賃借料はふるさと寄附金システム利用料とインターネット公金支払利用料で212万7千円の増額となっております。25節積立金は平取町ふるさと応援基金積立金として、29年度に比べて874万9千円多い2383万6千円を見込んでおります。154ページ、2目商工振興費5989万9千円であります。29年度に比べ462万8千円の減額となっております。19節負担金補助及び交付金で、平取町商工会補助金及び平成29年度に商工会館の修繕が終了したことにより、商工業振興事業補助金が29年度に比べて合わせて218万4千円の減額となっております。21節貸付金は、中

小企業特別融資資金貸付金及び中小企業経営改善融資資金貸付金が利用実績の減少により29年度に比べて244万4千円の減額となっております。次に155ページ、3目地場産業振興費122万2千円であります。19節負担金補助及び交付金のうち地場産業振興対策補助金100万円は地場産業の振興に寄与すると認められる試験研究及び設備の導入に関して町が補助を行うもので、地場産業振興融資資金利子補給費補助金22万2千円は当該制度を利用して融資を受けた事業者に対する利子補給となっております。29年度に比べ10万8千円の減額となっているのは、利率の減少による利子額の減少によるものであります。156ページ、4目地域振興費13万4千円であります。市街地再開発に関する管理経費等を計上いたしております。11節需用費消耗品費はみどりが丘中央線かつら通りポケットパークの花の苗代5万円となっております。12節役務費手数料は市街地町有地草刈り手数料ですが、29年度の実績を勘案し5万2千円の減額になっております。157ページ、6款2項1目観光振興費2944万8千円であります。振内山の駅ほろしり館管理運営費、幌尻山荘管理委託、観光協会補助金など観光振興にかかわる経費で29年度に比べて679万4千円の増額となっております。13節委託料は、幌尻山荘管理委託料を増額したことにより29年度に比べて469万6千円の増加となっております。18節備品購入費は町の公式キャラクター、ビラッキーの着ぐるみ製作が29年度で完了したことにより99万円の減額となっております。19節負担金補助及び交付金は、29年度社会福祉総務費にあった鶴川・沙流川WAKUWAKU協議会負担金を担当の所管替えにより観光振興費に移したことで322万3千円の増額となったものであります。158ページ、2目公園管理費5710万4千円であります。すずらん群生地管理経費及び二風谷ファミリーランドをはじめ各公園の管理経費について計上いたしております。29年度対比555万円の増額となっております。11節需用費修繕料で、二風谷ファミリーランドのびらとり温泉ゆからの宿泊棟近くに、利用者が自分でテントを張らなくても利用できるようにグランピングと呼ばれる常設のテントを配置したグレードの高い造りに変更するための修繕費及びすずらん群生地の観賞道の幅を現状より約1メートル拡張し歩きやすくまた車椅子で観賞できるように広くするほか、すずらん群生地の解説用の看板を改修するための修繕料を計上したことなどで549万8千円の増額になっております。13節委託料は29年度に比べて101万7千円の増額ですがこれは二風谷観光公園の面積の増加により管理委託料を増額したことによるものであります。次に159ページ、土木費に移ります。7款1項1目土木総務費68万6千円であります。ここには土木関係事務費や加盟団体への負担金を計上いたしております。19節負担金補助及び交付金は、負担金算定方法の変更により4万円の減額となっております。160ページ、7款2項1目道路維持費1億281万1千円29年度対比で295万4千円の減額であります。13節委託料で路面性状調査委託料の対象となる道路の長さが29年度に比べて短くなったことなどにより、29年

度対比で334万円の減となっているのが主な理由であります。161ページ、2目道路新設改良費1億7615万3千円であります。13節委託料は、振内岩知志線擁壁改修工事の実施設計委託などを行うため654万4千円の増額となっております。15節工事請負費は振内岩知志線擁壁改修工事を新たに計上しましたが荷菜牧場線ほか1線の改良舗装工事が29年度に完了したため29年度に比べ822万円の減額となっております。2目全体で29年度に比較して178万3千円の減額となっております。162ページ、3目橋梁維持費で9630万円であります。13節委託料は橋の老朽化を防ぐための橋梁長寿命化修繕計画に伴う橋梁点検業務委託料を29年度に比べて1600万円増額しております。15節工事請負費は荷菜大橋と幌毛志橋の橋梁補修工事が29年度で完了したことから29年度に比べて630万円の減額となっており、3目全体で970万円の増額であります。163ページ、7款3項1目河川維持費2488万1千円であります。普通河川にかかる維持補修費を計上いたしております。13節委託料でオサツナイ沢川調査設計委託料を新たに計上しましたが15節工事請負費でタンノの沢護岸整備工事、赤石の沢河川整備工事、町民体育館前排水路整備工事が29年度で完了することから2010万円の減額となり、1目全体で29年度に比べ1710万2千円の減額となっております。164ページ、7款4項1目住宅管理費4664万1千円であります。町営住宅の維持管理経費について計上しております。29年度に比べ194万2千円の増額となっております。11節需用費は修繕料で、町営住宅の小規模修繕、火災報知器の設置から10年が経過し機器の寿命を迎えるため30年度更新を行うことなどによって、29年度に比べて233万2千円の増額となっております。15節工事請負費は、町営住宅の大規模改修で浄化槽の設置費用の単価見直しにより29年度に比べて100万円の減額となっております。165ページ、2目住宅対策費860万6千円の計上です。これにはアイヌ住宅改良資金貸付金と、これにかかる経費並びに選考委員の報酬等を計上しております。9節旅費でアイヌ住宅の競売にかかる出張旅費を実績に合わせて減額し、2目全体で1万5千円の減額となっております。166ページ、3目住宅建設費34万4千円の計上です。29年度に比べて8988万6千円の減となっておりますが、これは去場団地の公営住宅1棟4戸の建設と浄化槽の設置等の工事が29年度に完了したことによるものであります。次に167ページ、8款消防費に移ります。8款1項1目消防費19節負担金補助及び交付金、日高西部消防組合負担金2億9409万2千円あります。29年度に比較して2331万9千円の減額となっております。本年度、負担金が減になった要因としては29年度に救助資機材の整備、消防団員防火服等の整備を完了したことなどによるものであります。日高西部消防組合負担金について説明いたしますので予算説明資料の28ページをお開きいただきたいと思います。予算説明資料の28ページ、平成30年度日高西部消防組合負担金について説明いたします。上段の表の1番左の費目の区分をご覧いただきたいと思います。議会費の平取町

負担金小計①39万8千円、消防本部費②1837万9千円、へり負担金③18万1千円、共通経費合計(A)1895万8千円となっております。負担割合は、議会費等が2町の均等割で、消防本部費及びへり負担金が財政割15%、人口割80%、平均割5%となっております。次に中段の表、署・支署費等小計で2億7371万円、庁舎負担金104万6千円、公債費等小計で80万3千円、構成町経費合計(B)2億7555万9千円、歳出合計(A)+(B)2億9451万7千円、署・支署歳入(D)42万5千円を差し引き、負担金(C)から(D)の差し引きは2億9409万2千円となっております。構成町の2町合計では9億109万2千円となっております。なお庁舎負担金は平成27年度に改築されました消防本部庁舎に関する平取町負担金1568万円を28年度から15年分割で支出するものとなっております。次に予算書の168ページにお戻り願います。予算書168ページ、2目災害対策費811万5千円は、13節委託料で防災ガイドマップの作成業務委託のため新たに250万円を計上しております。18節備品購入費はJアラート・全国瞬時警報システムの新型受信機を導入するための経費などで387万9千円を増額し、2目全体で29年度に比べ601万7千円の増額となっております。次に169ページ、9款教育費に入ります。9款1項1目教育委員会費204万4千円の計上であります。教育委員の報酬及び費用弁償、教育長交際費などについて計上しております。29年度と同額となっております。次に170から171ページ、2目事務局費7446万3千円であります。13節委託料は平取町学習塾運營業務委託料で29年12月下旬から30年1月の冬休みの期間に、中学生高校生を対象に学力向上を目的として行った公営学習塾平取義経塾を30年度4月からは通年で実施するために要する経費3000万円を当初予算で新規に計上いたしております。29年度に17節公有財産購入費に計上したふるさと親子留学居住用ログハウス購入事業は29年度に終了したことから、その際の予算971万7千円について30年度は減額となっております。19節負担金補助及び交付金は29年度対比で78万2千円の減額となっておりますが、これは平取高校の生徒の減少により通学費、見学旅行補助金が減額になることが主な理由であります。29年度に比べて2目事務局費全体で1686万1千円の増額となっております。次に172ページから173ページ、9款2項小学校費1目学校管理費1億3933万3千円あります。29年度に比べて713万9千円の減額となっております。13節委託料は児童生徒輸送運行委託料、スクールバスの運行委託料であります。29年度まで行っていた豊糠から振内間のスクールバスの対象児童が30年度はなく運行しないことなどにより、29年度に比べて260万6千円の減額となっております。15節工事請負費は30年度で紫雲古津小学校体育館屋根改修及び同校舎外壁改修工事を新たに実施いたしますが、事業費は29年度に行った別の工事に比べて270万円の減額となっております。174ページ、9款2項小学校費2目教育振興費1825万9千円あります。29年度に比べて303万円の減額となってお

ります。18節備品購入費で29年度に比べて310万円の減額になっておりますが、これは29年度は3年に1度社会科の副読本を購入する年にあたりましたが、30年度はこれがないことにより減額となったものであります。175ページ、3目学校建設費555万4千円であります。13節委託料で、建設から36年が経過した振内小学校校舎の大規模改修工事の設計委託料を30年度新たに計上するものであります。176ページ、9款3項中学校費1目学校管理費4143万円の計上です。中学校の管理経費について計上しております。29年度比で379万4千円の減額となっております。11節需用費は修繕料で、平取中学校体育館照明のLED化工事が29年度で完了したことから84万3千円の減額となっております。13節委託料は3年に1度実施している平取中学校校舎の床と窓の清掃委託料を計上したことなどにより、29年度に比べて70万3千円の増額となっております。15節工事請負費は教員住宅の改修工事で、29年度に教員住宅1戸の外壁改修工事が終了したため29年度に比べて350万円の減額となっております。177ページ、2目教育振興費1156万8千円あります。29年度に比べて106万4千円の増額となっております。17節公有財産購入費は、26年度から29年度にかけて実施した生徒用パソコン55台、電子黒板8台の導入と無線LAN施設整備費の償還費の増加で29年度に比べ76万2千円の増額となっております。18節備品購入費は中学校の道徳の指導書を新たに購入するため、29年度に比べて60万円の増額となっております。178ページ、9款4項1目社会教育総務費1631万3千円、29年度に比べ55万4千円の減額となっております。8節報償費について30年度は隔年で実施している芸術鑑賞会を開催する年に当たるため、出演者に対する謝金を計上したことにより29年度に比べて215万4千円の増額となっております。19節負担金補助及び交付金はニュージーランドから2名の若者を招聘して交流する青少年国際交流事業補助金を新たに計上いたしております。29年度当初予算に計上しておりました平取町自治振興会補助金を広報広聴費に移したため、19節内の差し引きで167万円の減額となっております。次に179ページ、9款4項2目公民館費2919万1千円あります。中央公民館の管理運営費について計上しております。29年度に比較して2284万6千円の減額となっております。11節需用費は29年度に比べ102万8千円の減額であります。中央公民館の大会議室のエアコン設置が完了したことによるものであります。13節委託料では、舞台の吊りものの設備装置保守点検委託料で、天井からつり下がっている照明や看板などの保守点検を行うための予算を新たに計上いたしております。18節備品購入費は、29年度に町有バス1台を更新したことから2266万円の減額となっております。

議長

休憩します。再開は11時30分といたします。

(休憩 午前11時18分)

(再開 午前11時30分)

議長

再開します。

総務課長

180ページをご覧いただきたいと思います。9款4項3目文化財保護費451万9千円であります。この項目は文化財審議会、二風谷アイヌ文化博物館管理経費、アイヌ文化体験学習事業などについて計上しております。29年度に比べて633万2千円の減額となっております。8節報償費はアイヌ語翻訳等謝金で120万5千円の増額となっておりますが、アイヌ語アーカイブ事業として国から委託を受けて、例年補正予算で対応していたものを平成30年度は当初予算で計上したため前年度より増額となっております。9節旅費はポーランドのジョーリー市との間で博物館展示に関する総合交流を行っている一環として30年度町から2名の職員を派遣するための費用を計上したことなどにより、29年度に比べて219万5千円の増額となっております。11節需用費は修繕料で、30年度は旧荷負小学校に開拓財産を展示するための費用を計上したことなどにより、29年度に比べて201万5千円の増額となっております。13節委託料は平取町開拓財産展示制作委託料が29年度計上した展示移転業務委託料に比較して減額したことなどにより、29年度に比べて49万8千円の減額となっております。15節工事請負費は30年度計上はありませんが、29年度計上した旧振内青少年道場の解体工事費1130万円が減額となっております。181ページ、9款4項4目埋蔵文化財保護費56万4千円であります。この科目は事業の実施に伴って遺跡が発掘された場合に、緊急的に試掘するための調査作業員賃金、機械借上料、連絡車の使用料などを計上しております。29年度に比べて5万8千円の減額となっております。9節旅費は29年度までの道内出張が30年度ないことなどにより4万円の減額、14節使用料及び賃借料は公用車のリース期間が切れて再リースをすることにより、その費用が3万3千円減少するものであります。182ページ、9款4項5目沙流川歴史館管理費357万5千円であります。歴史館の管理経費を計上しております。9節旅費で、沙流川歴史館講座に外部講師を招聘するための予算を7万7千円増額しておりますが、11節需用費、14節使用料及び賃借料などでコピー機使用料などの経費が減額しているため、5目全体で8万9千円の減額となっております。次に183ページ、6目図書館費811万7千円の計上です。図書館の管理運営に関する経費を計上いたしております。29年度に比べて6万5千円の増額となっております。11節需用費は30年度から新たに図書館に関する月刊誌を購読することとしたため、29年度に比べて8万6千円の増額となっております。184ページ、9款5項1目保健体育総務費429万6千円あります。スポーツ教室、講師の謝金、各種スポーツ団体への補助金などスポーツ振興のための予算項目となっております。29年度に比

べ12万8千円の増額となっております。19節負担金補助及び交付金では北海道日本ハムファイターズ平取後援会の野球教室開催に対する補助金15万円を新たに計上しております。185ページ、9款5項2目体育施設費2711万2千円であります。町民体育館、振内青少年会館、貫気別町民センター、旧荷負小学校及び町民プールの管理経費を計上いたしております。29年度対比253万3千円の減額となっております。11節需用費は修繕料で本町にある町民グラウンドの土の入れ替えを行うことなどにより、29年度に比べて65万1千円増額しておりますがポータブルランプセット、体育館柔道の畳の購入事業が29年度で完了いたしましたため18節備品購入費がゼロとなっております。186ページ、9款6項1目学校給食費3391万7千円、29年度に比べ510万6千円の増額となっております。小学校・中学校に学校給食を提供するための管理経費を計上しております。13節委託料は29年度末で定年を迎える給食調理員2名を30年度から業務委託することにより576万7千円の増額となっております。187ページ、10款1項1目現年発生災害復旧費62万5千円であります。この科目は災害発生時の応急復旧費用等について計上しております。19節負担金補助及び交付金で、北海道災害復旧促進協会特別負担金が30年度は7万5千円の増額となっております。188ページ、11款1項公債費1目元金5億8051万8千円、起債の借入元金の償還金であります。びらとり温泉ゆからの元金償還が始まることなどにより29年度に比べ7529万1千円の増額となっております。なお各起債の償還予定、現在高については208ページに記載をいたしております。次に189ページで、11款1項公債費2目利子23節償還金利子及び割引料3680万円であります。起債の金利償還分となっております。一時借入金利子は150万円を計上しております。続いて190ページ、12款1項1目国民健康保険病院特別会計繰出金3億7204万7千円あります。町民に対する医療サービスを提供するために一般会計から国保病院特別会計に対して事業の運営資金を補てんするものであります。191ページ、2目簡易水道特別会計繰出金、一般会計から水道会計に対して経営の安定のために事業の運営資金を補てんするものであります。6227万3千円を計上いたしております。192ページ、12款2項1目平取町財政調整基金積立金254万8千円ですが、この1目から、199ページの8目平取町金券基金積立金を除く、200ページの9目平取町地域雇用創出基金積立金に関しましては金融機関の預け入れ等の利率を0.03%から0.08%として積算しその利子分を積み立てるものであります。199ページをご覧くださいと思います。199ページ、12款2項8目平取町金券基金積立金は中学生以下の町民の医療費の自己負担分を実質無料にするための子育て支援医療費還元事業に関するもので町が当該医療費相当分を町内で使える金券に変えて発行するものであります。29年度と同額を計上いたしております。次に201ページをお開き願います。201ページ、13款1項1目予備費であります。29年度と同額の500万円を計上いたしております。

以上で歳出に関する説明を終了させていただきます。続いて歳入に関する説明を行いますので歳入の11ページをお開きいただきたいと思います。11ページ、歳入について説明いたします。1款1項1目町民税個人1節現年課税分です。均等割は納税義務者2394人とし税率3500円、収納率98%で321万1千円を見込んでおります。所得割は課税所得を29年度に比べ1億1353万4千円増加の38億1253万4千円と見込み、平均税率6%を掛けて算出した税額を2億2875万2千円とし、これら住宅借入金等控除分を差し引いた金額に収納率98%を乗じた収入額を2億2300万円として計上しております。1節合計では29年度に比べ685万4千円の増額となっております。2節滞納繰越分は収納率を15%と見込み210万9千円を計上しております。12ページ、1款1項2目町民税法人1節現年課税分です。均等割は29年度と比べ2社多い130法人1187万円を計上しております。法人税割は税率12.1%1259万2千円と見込み29年度予算対比で325万8千円の増加を見込んでおり、2目合計としては前年度より343万8千円の増額となっております。13ページ、1款2項1目固定資産税1節現年課税分です。土地については29年度中の地目変更等を積算し課税標準額を18億8207万1千円とし、税率を乗じた算出税額から生活保護等の減免額を控除した調定見込額に収納率96%を掛けた収入見込み額を2525万2千円としております。家屋は新築・増築・滅失等を積算し課税標準額を50億3142万3千円として算出される税額に新築等減免額を控除し、収納率96%を乗じた6568万9千円を収納見込額としております。償却資産は申告書等により課税対象の把握を行い、課税標準額を29年度対比1億7078万7千円減の52億157万1千円とし、税率を乗じた調定見込額に収納率を96%掛けて収入見込みを6990万9千円としております。滞納繰越分は収納率15%を見込み338万2千円としております。1目合計では29年度に比べ529万円の減額となっております。14ページ、1款2項2目国有資産等所在市町村納付金及び交付金1091万9千円の計上であります。国有林野、道有資産、北海道開発局所管の資産など国や道などが所有する収益的な事業に使われる資産について、固定資産税のかわりに国から交付されるものであります。15ページ、1款3項1目軽自動車税です。1節現年課税分で29年度に比べ24万7千円減の1432万3千円となっております。2節滞納繰越分は収納率を15%とし、24万4千円の収入を計上いたしております。16ページ、1款4項1目町たばこ税であります。旧3級品は平成29年度決算見込みから86万8360本と見込み、税率を乗じた調定額で340万6千円を計上しております。旧3級品以外は、29年度の決算見込みから652万9430本とし、税率を乗じた調定額を3552万7千円と見込んでおります。17ページ、1款5項1目入湯税はびらとり温泉ゆからの宿泊者を8千人と見込み、税率1人150円を乗じて120万円の収入を見込んでおります。18ページ、2款1項1目地方揮発油譲与税は平成29年度決算見込数値に地方財政計画等の推定交付率を乗

じて1990万円と見込んでおります。19ページ、2款2項1目自動車重量譲与税であります。国税としての自動車重量税を市町村道の延長や面積に応じその3分の1が地方に交付されるもので、平成29年度決算見込みの数値に地方財政計画等から予想される推定交付率を加味し29年度対比で180万円増の4880万円を見込んでおります。20ページ、3款1項1目利子割交付金です。これは貯蓄などに伴い生じる利子の額に応じて徴収される利子課税のうち5パーセントは道民税となり、このうち5分の3は市町村の個人道民税の額に応じて市町村に配分され交付されるものであります。平成29年度決算見込みの数値により29年度と同額の100万円としております。21ページ、4款1項1目配当割交付金です。これは上場株式等の配当に対し北海道が課税しそのうちの59.4%相当額が市町村に交付されるものであります。平成29年度の決算見込数値に地方財政計画等から予想される推定交付率を勘案し、29年度に比べて49万円増の80万円を見込んでおります。

議長 休憩します。再開は1時といたします。

(休憩 午前11時50分)

(再開 午後12時59分)

議長 それでは少し早いようですけれど再開します。

総務課長 議案書の22ページをご覧ください。5款1項1目株式等譲渡所得割交付金です。これは株式等の配当に対し道が課税し、そのうちの59.4%相当額が市町村に交付されるものであります。平成29年度と同額の80万円を見込んでおります。23ページ、6款1項1目地方消費税交付金です。消費税は平成26年度の法改正で現行8%の消費税の内訳が、国税分6.3%、地方税分1.7%として徴収されており、地方税分のうち2分の1が都道府県、残りの2分の1が人口と従業者数の割合で市町村に分配され、国から北海道を通じて町に交付される仕組みとなっております。平成29年度の決算見込数値に地方財政計画等から予想される推定交付率を勘案し、29年度と比べ480万7千円増の9630万7千円の収入を見込んでおります。次に24ページ、7款1項1目ゴルフ場利用税交付金です。これはゴルフ場を利用した利用者に課税される地方税で29年度と同額の300万円を計上しております。25ページ、8款1項1目交通安全対策特別交付金です。これは交通違反の反則金を財源として交付されるもので、過去の収入実績等から29年度と同額の70万円を見込んでおります。26ページ、9款1項1目地方特例交付金です。これは国の恒久減税等による市町村の減収を補てんするために国から交付されるもので29年度と同額の60万円を計上しております。続いて27ページ、10款1項1目地方交付税です。30年度一般会計の歳入のうちその半額近くの45.9%を

占める最も大きな財源であります。国の方針によって減額されることとなり、30年度は29年度に比べて6100万円低い27億6500万円を計上しております。普通交付税は24億1900万円で、29年度に比べて6700万円の減額を見込んでおります。国の30年度の地方財政計画における交付税総額は16兆85億円で、29年度に比べて2.0%の減少となっておりますが、当町の29年度の決算見込額が25億4613万8千円となっていることから、この見込み額に27年度の国勢調査における人口及び新単位費用などを置きかえて算定をいたしております。当初予算比較では2.7%の減、29年度決算見込対比では5.0%の減の予算計上といたしております。特別交付税は29年度予算対比600万円増の3億4600万円を計上いたしております。28ページ、11款1項1目自動車取得税交付金です。これは道税収入の95%の10分の7、66.5%が市町村道の面積割合などに応じて交付されるものであります。29年度に比べ535万6千円増の1435万6千円を計上しております。29ページ、12款1項1目民生費道負担金1節児童福祉費負担金です。これは常設保育所及び町のへき地保育所の保育料であります。常設保育所分は所得基準に基づいての徴収となりますが、国の基準により算出した額3569万5千円から町の施策による軽減分として1768万9千円の町負担を控除した1800万6千円と、滞納分268万円の収納見込率30%80万4千円を合わせて、1881万円を計上しております。へき地保育所保護者負担については、1人目1万円、2人目以降5000円で、42名分423万6千円を見込んでおり総額で2304万6千円を計上しております。次に30ページ、13款1項1目総務使用料です。1節単身者住宅使用料は振内の単身者住宅の使用料で、月額2万7千円の12戸分で空き室等を考慮し95%の稼働率として29年度と同額の370万9千円を見込んでおります。2節情報通信施設使用料は光ファイバー回線網の使用料で、内訳としてはインターネット回線としてNTTに貸与する1戸あたり月額756円の12カ月分、1080件で979万7千円、及び振内貫気別局の通信設備保管料44万3千円と合わせて1024万円の収入を計上いたしております。携帯電話の電送の使用料はNTTドコモとソフトバンクモバイル2社に、3局分月額756円の12カ月分5万4千円を見込んでおります。ケーブルテレビ使用料は現年分と滞納繰越分を合わせて2万円を計上しております。続いて31ページ、13款1項2目民生使用料1節老人福祉寮使用料は貫気別の老人福祉寮の使用料で入所者月額7千円の12カ月6名分と、寮母月額1万円の12カ月の使用料、合計62万4千円を計上しております。2節生活館使用料188万3千円、3節共同作業場使用料43万2千円、4節ふれあいセンターびらとり使用料40万円、以上は過去の収入実績を基に計上しております。32ページ、13款1項3目衛生使用料は墓地使用料と斎場使用料で前年同額の38万8千円を計上しております。33ページ、13款1項4目土木使用料です。1節土木管理使用料、2節道路占用使用料、3節河川使用料は使用実績等により計上しております。4

節町営住宅使用料6209万1千円は29年度の実績により394戸分の使用料と収納率、滞納分を見込み、前年同額を計上しております。5節排水処理施設使用料は29年度実績と滞納繰越分より、29年度より30万2千円減の2747万8千円を計上いたしております。34ページ、13款1項5目教育使用料です。1節体育施設使用料3節公民館使用料は過去の使用実績等により29年度と同額を計上しております。2節アイヌ文化博物館使用料は入館者数の増により前年度より100万円増の650万円を計上しております。35ページ、13款1項6目農林水産使用料は町営牧野の使用料で29年度実績等をもとに積算し、29年度より肉用牛の入牧が増加になることが見込まれることから177万5千円増の701万1千円を見込んでおります。36ページ、13款1項7目商工使用料です。1節鉄道記念館使用料14万円、2節義経資料館使用料27万2千円、3節山の駅ほろしり館使用料25万8千円、4節二風谷ファミリーランド使用料565万7千円、以上は29年度実績額等を基に計上しております。5節ニセウエコランド使用料については昨年度までは20款諸収入雑入で受けていたものですが、30年度より使用料で受けるため雑入から科目を移行したものであります。前年度使用実績から192万6千円を計上いたしております。37ページ、13款2項1目総務使用料です。1節徴税手数料3万3千円、2節戸籍住民登録手数料332万5千円で29年度実績等を基に計上いたしております。38ページ、13款2項2目衛生使用料蓄犬登録手数料22万4千円は29年度の実績等により同額で計上いたしております。39ページ、13款2項3目農林水産手数料、農用地登記事務手数料2万3千円です。過去の実績を基に29年度と同額で計上しております。40ページ、国庫支出金に移ります。14款1項1目民生費国庫負担金1節社会福祉負担金のうち、障害者自立支援費負担金8200万円は障がい福祉サービス等、介護訓練等給付費などに充当しており介護保険料の軽減のための負担金58万4千円、障害児入所給付費負担金130万円、障害者医療費負担金640万円、養育医療費負担金50万円を合わせて9078万4千円となっております。2節児童福祉費負担金8085万4千円は、常設保育所及びへき地保育所の運営にかかる負担金となっております。3節は児童手当にかかる国庫負担金4544万3千円で、3歳未満児、3歳から小学校終了までの第1子から第2子、第3子以降、中学生、それぞれの段階ごとに定めた率を基に積算されております。4節保険基盤安定費負担金609万9千円は、国民健康保険加入者への支援となる国庫負担金であります。続いて41ページ、14款2項1目総務費国庫補助金1節の総務管理費補助金49万5千円は、マイナンバー制度の実施にかかる国からの補助金となっております。2節企画費補助金1420万円は、社会資本整備総合交付金として二風谷地区再整備事業に充当される補助金であります。3節財産管理費補助金1459万円は家賃低廉化事業交付金として、町営住宅の基準住宅料と実質入居者にかかる住宅料との差額相当分について交付されるものであります。29年度対比で130万9千円の増額となっております。

42ページ、14款2項2目民生費国庫補助金です。1節社会福祉費補助金、障害者自立支援費補助金415万6千円は、障がい者及び障がい児が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう地域の特性に応じて柔軟な形態により事業を行うための補助金となっております。農山漁村振興交付金1800万円は、二風谷に新たに建設した民芸品共同作業場の備品購入にかかる補助金並びに農泊推進事業にかかる補助金となっております。2節児童福祉費補助金子ども子育て支援交付金162万8千円は、ふれない児童クラブの運営費、乳幼児家庭全戸訪問事業にかかる補助金となっております。43ページ、14款2項3目衛生費国庫補助金1節保健衛生費補助金であります。循環型社会形成推進交付金は合併浄化槽の設置にかかる国の補助金となっており、5人槽7基、7人槽1基分を見込み96万8千円となっております。健康推進事業費補助金70万円は後期高齢者健診事業に充当されており、29年度実績等を基に計上いたしております。次に44ページ、14款2項4目商工費国庫補助金であります。地方創生推進交付金158万5千円は、鶴川沙流川WAKUWAKU協議会活性化事業に対する国からの補助金であります。45ページ、14款2項5目土木費国庫補助金1節道路橋梁費補助金川向学校シラウ川線改良舗装事業は、29年度の交付実績を勘案し補助率10分の6に0.35を乗じた額としております。橋梁長寿命化橋梁補修事業振内岩知志線防災安全交付金については、事業費の10分の6、道路付属物点検事業仁世宇1号橋整備事業については、事業費の10分の6.5の額で積算をいたしております。46ページ、14款2項6目教育費国庫補助金であります。1節教育総務費補助金40万円は、へき地児童の心臓健診費用への補助金3万6千円とコミュニティースクール導入等促進事業補助金36万4千円となっており、これは学校・保護者や地域住民がともに知恵を出し合い、学校運営に参画するコミュニティースクール事業に対する国からの補助金となっております。2節小学校費補助金50万8千円は理科教育設備整備等補助金50万円と要保護児童生徒援助費8千円となっております。3節中学校費補助金5万円は、理科教室設備整備等補助金となっております。4節社会教育費補助金は文化的景観保護推進事業補助金として、29年度に引き続き調査費用等に充当するための補助金1039万8千円となっております。続いて47ページ、14款3項1目総務費国庫委託金です。1節総務費委託金3929万3千円は平取ダム建設にかかるアイヌ文化の保全対策に関する調査業務に対する国からの委託金となっております。2節戸籍住民基本台帳費委託金20万9千円は中長期で在留する外国人登録事務に関する国からの委託金となっております。次に48ページ、14款3項2目民生費国庫委託金1節国民年金委託金201万5千円、2節児童手当委託金1万9千円、いずれも当該事務に関する国からの委託金となっております。49ページ、14款3項3目商工費国庫委託金1節商工費委託金700万円は、二風谷ダム周辺の環境維持管理にかかる国からの委託金となっております。50ページ、14款3項4目教育費国庫委託1節沙流川歴史館管理費委託金777万8千円は

沙流川歴史館の管理にかかる国からの委託金であります。2節アイヌ語のアーカイブ作成支援事業委託金298万4千円は文化庁のアイヌ語のアーカイブ作成事業を活用し、アイヌ語音声資料の文字化、翻訳作業にかかる国からの委託金となっております。続いて51ページ、道支出金に移ります。15款1項1目民生費道負担金ですが、1節社会福祉費負担金から4節保険基盤安定費負担金までは国庫負担金で説明いたしました内容に関する北海道の負担分についてそれぞれの金額を計上しております。4節保険基盤安定費負担金の保険料軽減分は、北海道からの負担金1392万3千円、保険者支援分として304万9千円の合計1697万2千円を計上しております。後期高齢者医療保険基盤安定負担金は、後期高齢者医療特別会計繰出金の保険基盤安定分2137万1千円の4分の3に当たる1602万8千円が北海道から交付されるものであります。次に52ページ、15款2項1目総務費道補助金であります。1節財産造成費補助金2748万円は町有林造成事業にかかる補助金で、造林24ヘクタール、下刈109.58ヘクタール、除間伐等57.65ヘクタール、森林保護野ねずみ駆除等381ヘクタールに対して北海道から交付されるものであります。2節企画費補助金の電源立地地域対策交付金521万3千円は岩知志発電所の所在町として公布され、病院会計への繰出金に充当することを予定しております。土地利用規制等対策事業市町村交付金5万4千円は国道法の土地届出事務に対して交付されるものであります。続いて53ページで、15款2項2目民生費道補助金です。1節社会福祉費補助金の重度心身障がい者医療費補助金558万9千円は医療費に、民生委員活動費補助金170万5千円は民生委員の活動費に、地域づくり総合交付金73万円は子ども発達支援センター運営費に、障害者自立支援補助金207万8千円は障がい者相談支援経費等にそれぞれ充当される補助金であります。2節老人福祉費補助金の老人クラブ運営事業費補助金56万円は老人クラブの運営費に、権利擁護人材育成事業補助金263万円は認知症高齢者等の権利擁護に携わる人材の育成を目的とした研修会の開催経費等に充当されるものであります。3節生活館運営費補助金996万9千円は町内にある12の生活館運営費に対する補助金となっております。4節児童福祉費補助金の乳幼児医療費補助金245万6千円、ひとり親家庭等医療費補助金96万9千円は、乳幼児、ひとり親家庭等医療費に充当されるものであります。子ども子育て支援交付金162万8千円は、ふれない児童クラブ運営費、乳幼児家庭全戸訪問事業にかかる補助金となっております。多子世帯保育料軽減支援事業補助金153万7千円は常設保育所の保護者負担金の軽減に対する補助金となっております。次に54ページ、15款2項3目衛生費道補助金です。1節保健衛生費補助金妊産婦安心出産支援事業費補助金31万8千円は、出産可能な産科医療機関までの距離が遠いことによる妊産婦さんの負担軽減を図るため交通費と宿泊費の一部を助成する事業に充当されます。地域づくり総合交付金133万円はエゾシカ駆除事業に充当されます。消費安全対策交付金30万円は食育推進事業に充当されるものであります。鳥獣

被害防止緊急捕獲活動支援事業補助金944万4千円は、エゾシカ・アライグマ駆除事業に充てるものであります。続いて55ページ、15款2項4目農林水産業費道補助金、金額の大きなものについて説明いたします。1節農業費補助金中山間地域等直接支払交付金は、29年度と同額の3477万5千円、地域づくり総合交付金は新規就農者用のリース農場整備事業補助金に充当され、29年度と同額の2720万円を計上いたしております。経営所得安定対策直接支払推進事業補助金は、前年より8万9千円増の577万4千円の計上となっております。経営体育成支援事業補助金は農家の経営拡大のための設備投資に関し、融資を受けた場合の自己負担額に助成される補助金となっており300万円を計上しております。農業次世代人材投資資金事業は対象者13件分を見込み、29年度同額の2082万円を計上しております。地域づくり総合交付金特産物ソフト事業150万円は、トマト和牛フェア等の特産物消流対策事業に充当されます。3節林業振興費補助金、未来につなぐ森づくり推進事業補助金は、29年度より71万4千円増の555万4千円を計上しております。4節治山治水費補助金は、小規模治山事業、旭、水口の沢1255万円を計上しております。5節林道費補助金は、林業専用道川向線の開設事業補助金として1050万円、継続事業の林道オユンベ線改良事業補助金は29年度より300万円増の1500万円、新規事業として林道橋梁点検事業補助金500万円を計上しております。56ページ、15款2項5目土木費道補助金であります。1節住宅改良費補助金190万円で、アイヌ住宅改良資金貸付事業に対する補助金で対象事業費の4分の1が交付されるものとなっております。29年度と同額の計上をいたしております。57ページ、15款2項6目消防費道補助金であります。1節消防費道補助金195万円は、地域づくり総合交付金の道補助金となりますが平取町防災ガイドマップ作成に125万円、災害時における食料などの防災備蓄品整備に70万円が充当されることとなっております。次に58ページ、15款2項7目教育費道補助金1節社会教育費補助金放課後子ども教室推進事業補助金316万4千円は、紫雲古津・二風谷・貫気別の3地区で実施している教室の運営費等に対し交付されるものであります。29年度と同額で計上をしております。地域づくり総合交付金芸術鑑賞会等開催事業100万円は、30年7月に開催を予定している淡路人形座公演開催事業に充当するものであります。続いて59ページ、15款3項1目総務費道委託金であります。1節から5節について説明欄に記載の委託金について計上しております。2節の道民税徴収委託金703万5千円は、納税義務者数2345人に単価3千円を掛けたものが北海道から交付されることとなっております。5節選挙費委託金170万円は、平成31年3月下旬に告示される予定の北海道知事及び北海道議会議員の選挙費用にかかる委託金となっております。60ページ、15款3項2目農林水産業費道委託金であります。道営農業農村整備事業補助監督等委託金37万8千円は、長知内・幌毛志地区の地すべり防止区域の点検調査等にかかる費用に対して北海道から交付される委託金となってお

ります。61ページ、16款1項1目財産貸付収入1節土地建物貸付収入397万1千円です。土地貸付料626万8千円は、一般貸付分168件のほか、北電、NTTの電柱、町営牧野等の貸付料となっております。建物貸付料1061万2千円は一般貸付11件分ほか、公宅貸付料2309万1千円は公宅162戸分を計上いたしております。62ページ、16款1項2目1節利子及び配当金は118万5千円となっております。財政調整基金及び各種特定目的基金の利子について計上いたしております。63ページ、16款2項1目不動産売払収入1節不動産売払収入土地売却代50万1千円は、二風谷分譲宅地1区画分の売り払い収入を見込んでおります。2節その他不動産売払収入3000万1千円は、町有林の立木売払代金を計上いたしております。次に64ページ、16款2項2目1節物品売払収入1万円であります。町史等の売払代金1万円を見込んでおります。65ページ、17款1項1目1節寄附金、29年度実績から4200万円増額の1億円を見込んでおります。ふるさと応援基金、いわゆるふるさと納税の収入を1億円と見込んで計上いたしております。次に66ページ、18款1項1目1節平取町財政調整基金繰入金8000万円であります。充当先につきましてはお手元にお配りした資料で、平成30年度各種基金積立・取崩予定額のNo. 1に記載のとおり国保病院会計への繰出金に充当するものとなっております。次に67ページ、18款1項2目1節沙流川ダム地域振興基金繰入金2億8600万円であります。充当先の事業の内訳は職員住宅整備事業、振内単身者住宅浄化槽設置事業、町有林造成事業など27事業で、お手元にお配りした資料のNo. 3に記載のとおりとなっております。次に68ページ、18款1項3目1節平取町ふるさと応援基金繰入金900万円あります。充当先はお手元の資料のNo. 7に記載のとおり、平取産米清酒醸造事業、ファイターズ応援大使経費、共同作業場整備事業、すずらん公園整備事業に予定しております。69ページ、19款1項1目1節繰越金は、平成29年度繰越金3000万円を計上いたしております。29年度の歳出予算における繰越金は、繰越事業の一般財源を除き8000万円程度を見込んでいるところではありますが、それとの差額分につきましては留保財源とするものであります。70ページ、諸収入に移ります。20款1項1目1節延滞金1000万円あります。これは町税延滞金で29年度と同額で計上いたしております。71ページ、20款2項1目1節預金利子は市中の預金金利が下がっているため29年度より2千円減額の1万円を計上しております。72ページ、20款3項1目1節国民健康保険病院特別会計貸付金元利収入442万6千円です。平成22年度に国保病院に貸し付けた4400万円に関する元利償還金となっております。73ページ、20款4項1目1節社会福祉資金貸付金元利収入は、30年度の貸付金償還分80万円、滞納分34万5千円の40%である13万8千円、合わせて93万8千円を計上いたしております。74ページ、20款4項2目1節中小企業融資資金貸付金元利収入3232万7千円は、特別融資資金3032万7千円、経営改善融資資金200万円を計上し新規、既存分の

金融機関への預託金の収入を計上いたしております。75ページ、20款4項3目1節畜産公社貸付金元利収入305万2千円は、畜産公社への貸付金に関する元利収入を計上いたしております。76ページ、20款4項4目1節住宅改良資金貸付金元利収入はアイヌ住宅改良資金貸付金の元利償還金、現年分663万8千円、滞納繰越分587万8千円、合わせて1251万6千円を計上しております。77ページ、20款4項5目1節勤労者生活安全融資資金貸付金元金収入、預託金収入1600万円を計上いたしております。78ページ、20款4項6目1節振内歯科診療所運営資金貸付金元利収入44万円は、振内診療所に対する貸付金の償還元金の収入を計上いたしております。79ページ、20款4項7目1節平取町奨学資金貸付金元金収入145万5千円は、奨学金貸付者8名分の償還金を計上しております。次に80ページ、20款4項8目1節二風谷民芸組合運営資金貸付金元利収入400万円は、二風谷民芸組合が実施するアイヌ伝統工芸品産業支援事業の資金繰りのために一時貸付を行うことによる貸付金の元金収入となっております。81ページ、20款4項9目1節平取町地域活性化協議会貸付金元金収入420万円は、平取町地域活性化協議会が実施する実践型地域雇用創造事業の資金繰りのために一時貸付を行うことによる貸付金の元金収入となっております。82ページ、20款4項10目1節平取アイヌ協会貸付金元金収入162万円は、平取アイヌ協会が実施する機動職業訓練事業の資金繰りのため町が一時貸付を行うことによる元金収入であります。83ページ、20款5項1目雑入であります。7663万5千円を計上しております。29年度に比べて1679万5千円の減額となっております。1節企業負担金、これは畜産公社からの負担金で内訳は事務所費40万円となっております。29年度に比べて478万3千円の減額となっておりますが、これは職員の人件費分1名分の減額となっております。2節雑入は主なものを説明いたします。日高地方税滞納整理機構負担金、30年度から滞納整理機構へ職員を平取町から派遣することになっており、その人件費分として617万円を計上いたしております。アイヌ文化振興研究推進機構委託金は、イオル整備事業等にかかわる委託金で前年同額の1035万2千円となっております。居宅介護サービス計画費は前年より74万5千円減の131万9千円、子ども発達支援センター運営負担金は29年度より47万8千円減の520万4千円、特例障害児通所給付費は29年度より44万8千円増の590万円、いきいきふるさと推進事業助成金82万7千円は北海道日本ハムファイターズ応援大使事業に充当されるものであります。長寿健康推進事業補助金は、29年度に比べ119万2千円減の124万4千円となっております。豊糠・幌尻林道シャトルバス利用者負担金は1300人の利用を見込み520万円を計上いたしております。市町村振興宝くじ交付金180万円は、図書購入に充当されるものであります。一般財団法人自治総合センター助成金103万2千円は、かわまちづくり支援事業に充当されます。主なものは以上です。2節雑入は29年度に比べ1201万2千円の減額となっております。84ページの町債に

移ります。21款1項1目1節総務債2億8520万円、内訳は二風谷地区再整備事業に2億4540万円、生活交通確保対策事業に1950万円、地域公共交通活性化事業に1220万円、住宅リフォーム促進奨励事業に600万円、町民税1%町づくり事業に210万円となっております。すべて元利償還額の70%が交付税措置される過疎対策事業債いわゆる過疎債を予定をいたしております。85ページ、21款1項2目1節民生債2730万円、民芸品共同作業場整備事業の財源となる起債で過疎債を予定しております。86ページ、21款1項3目1節上水道債1740万円です。去場地区水道配水管整備事業の財源となる起債で過疎債を予定しております。87ページ、21款1項4目農林水産業債1節農業債1億2450万円の内訳は、農業者就業促進対策事業500万円、農地整備事業中山間地域型平取南地区であります。5870万円、第三者継承就農支援事業300万円、野菜選別施設整備事業5070万円、肉用牛飼養農家支援事業710万円、以上はいずれも過疎債を予定いたしております。2節林業債5680万円は、小規模治山事業旭・水口の沢に1200万円、林業専用道開設事業に1050万円、林道オユンベ線改良事業3430万円の充当を予定いたしております。小規模治山事業は防災対策事業債、これは交付税の交付税措置として元利償還の約30%が交付されるものであります。林道事業は過疎債70%の元利償還の交付を予定しております。88ページ、21款1項5目1節商工債650万円です。地域商品券の発行事業に充当する予定で過疎債を予定しております。89ページ、21款1項6目土木債1節道路橋梁債1億480万円は、川向町界線舗装事業など説明欄に記載の5事業となっております。過疎債を予定しております。2節河川債1000万円は、長知内ヤマダの沢改修事業となっております。防災対策事業債を充当する予定としております。90ページ、21款1項7目1節消防債で2970万円、これは全国瞬時警報システム新型受信機導入事業370万円、消防施設整備事業2600万円に充当する予定となっております。91ページ、21款1項8目1節教育債4850万円は、学校給食施設用備品整備事業に400万円、紫雲古津小学校整備事業に1000万円、平取町学習塾経営事業に3000万円、教員住宅整備事業に450万円の充当を予定いたしております。いずれも過疎債を予定しております。92ページ、21款1項9目1節臨時財政対策債です。交付税の性格を持つ臨時財政対策債が地方財政計画では1.5%の減となっており、29年度決算見込額等を考慮し29年度に比べ500万円減の1億4000万円を計上いたしております。この臨時財政対策債は後年度に元利償還分が100%普通交付税に算入される起債となっております。以上で歳入の説明を終わります。次に7ページ、第2表債務負担行為をご覧いただきたいと思っております。7ページ、第2表債務負担行為であります。自治法の規定により債務を負担することのできる事項、期間、限度額を定めるものであります。まず中小企業特別融資利子補給金ですが、期間を平成39年度、限度額は306万円としております。町内中小企業への新規貸付を2000万円、利率3.1%としております。

中小企業経営改善融資利子補給金は主に設備等の整備のための資金で、融資額600万円、利率3.3%として積算し38年度までの9年間で限度額を87万9千円としております。続いて第3表地方債についてご説明いたしますので、次の8ページをお開き願います。8ページ、第3表地方債についてであります。起債の目的、限度額、方法、利率、償還の方法を定めるものであります。平成30年度は1番下の臨時財政対策債を除く28の事業に充当を予定しております。このうち上から5番目の二風谷地区再整備事業、次6番目の民芸品共同作業場整備事業、13番目の小規模治山事業、次に14番目の林業専用道開設事業、15番目の林道オユンベ線改良事業、18番目の川向学校シラウ川線改良舗装事業、19番目の振内岩知志線擁壁改修事業、20番の仁世宇1号橋整備事業、21番目の橋梁長寿命化事業は補助事業となっており補助金充当後の事業に起債を充当することといたしております。臨時財政対策債を除く起債総額7億1070万円はその元利償還金が交付税算入される、過疎債、防災対策事業債、緊急防災減災事業債を予定いたしております。1番下の臨時財政対策債は普通交付税で算出される額を起債というかたちで交付する内容のものとなっており、30年度の発行見込額は、1億4000万円を予定いたしております。説明の結びにあたって申し上げます。町を取り巻く財政状況は依然として厳しいものがあり今後も予断を許しません。第6次平取町総合計画を基本に中長期的な視野に立ったまちづくりが叶うよう国や道の取組みともしっかり連携し、町政執行方針及び教育行政執行方針のもと町民生活の向上を目標にしながら将来に向かって持続可能な財政運営を図って参りたいと考えておりますので議員の皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。以上、議案第14号平成30年度平取町一般会計予算の説明を終了させていただきますのでご審議のほどよろしくお願いたします。

議長

休憩します。再開は2時5分といたします。

(休憩 午後 1時53分)

(再開 午後 2時 5分)

議長

再開します。続きまして国民健康保険特別会計予算及び後期高齢者医療特別会計予算について提案説明を求めます。町民課長。

町民課長

議案第15号平成30年度平取町国民健康保険特別会計予算についてご説明いたします。国保1ページ、平成30年度平取町国民健康保険特別会計予算、第1条は歳入歳出予算の総額をそれぞれ7億3296万9千円に定めようとするものでございます。第2条は一時借入金の最高額を5000万円にしようとするものでございます。それでは事項別明細書の歳出からご説明いたしますので国保23ページをお開き願います。1款総務費1項総務管理費1目一般管理費

は、国民健康保険事業の実施にかかる事務的経費として850万4千円を計上しております。前年度比で2488万1千円の減となっておりますが、国民健康保険の広域化に伴う自町システムの改修及び市町村標準事務処理システムの導入が終了したことによるものでございます。国保24ページ、2目連合会負担金は84万1千円の計上でございます。前年度比で56万円の減となっておりますが、国保連合会と市町村の医療データ等の連携に必要な国保総合システムの更新が終了したことによるものでございます。国保25ページ、2項徴税費1目賦課徴収費は64万4千円の計上で、前年度比60万円の減となっておりますが共通経費の見直しによるものでございます。国保26ページ、2目納税奨励費は92万1千円の計上で前年同額となっております。日高管内地方税滞納整理機構負担金で国保の割合に応じた分でございます。国保27ページ、3項運営協議会費1目運営協議会費は34万6千円の計上で、国保運営協議会に関する必要経費でございます。国保28ページ、2款保険給付費1項療養諸費1目一般被保険者療養給付費は3億8400万円の計上でございます。この科目は一般被保険者の医療費を被保険者が直接医療機関等へ支払うもので、単価・人数の見直しにより前年度比1407万円の増を見込んでおります。国保29ページ、2目退職被保険者等療養給付費は240万円の計上で、こちらも人数等の見直しにより前年度比1160万円の減を見込んでおります。国保30ページ、3目一般被保険者療養費は400万円の計上で、一般被保険者のはり・きゅう等の医療費の支払いや補装具等、本人が医療費を全額負担した場合の保険者負担分を本人に支払う費用で前年度比81万4千円の増を見込んでおります。国保31ページ、4目退職被保険者等療養費は2万5千円の計上で、単価人数の見直しにより前年度比17万5千円の減を見込んでおります。国保32ページ、5目審査手数料は114万円の計上で、国保連合会にかかる医療費審査支払い手数料でございます。国保33ページ、2項高額療養費1目一般被保険者高額療養費は5600万円の計上でございます。一般被保険者が支払う医療費の自己負担額のうち、月内で定められた限度額を超えた場合に超えた部分を高額医療費として支払う費用で、実績を勘案し前年度比1033万4千円の増を見込んでおります。国保34ページ、2目退職被保険者等高額療養費は35万円の計上で、高額療養費の平均額と人数の見直しにより前年度比245万円の減を見込んでおります。国保35ページ、3目一般被保険者高額介護合算療養費は1千円の計上でございます。これは一般被保険者が支払った医療費の自己負担額のうち、1年間の医療費と介護サービス費を合算して決められた限度額を超えた場合に支払う費用で、ここ数年の実績がないことから1千円の計上といたしております。国保36ページ、4目退職被保険者等高額介護合算療養費でございますが、一般被保険者と同様ここ数年の実績がないことから1千円の計上といたしております。国保37ページ、3項移送費1目一般被保険者移送費は、医療機関を受診時に特別な事情が発生し移送される場合に支給されるもので、こちらもここ数年の実績がないことから1千円の計上といたし

ております。国保38ページ、2目退職被保険者等移送費につきましても一般被保険者同様1千円の計上でございます。国保39ページ、4項出産育児諸費1目出産育児一時金は10件分の420万3千円を計上しております。ここ数年の実績を勘案し前年同額としております。国保40ページ、5項葬祭諸費1目葬祭費は15件分45万円の計上で、国民健康保険の広域化に伴い葬祭費が全道一律3万円の支給となったため前年度比30万円増で計上いたしております。国保41ページ、3款国民健康保険事業費納付金ですが、平成30年度から始まる新しい財政運営の仕組みとして北海道内で保険料負担を公平に支え合うため、北海道が市町村ごとの医療費水準や所得水準に応じた国民健康保険事業費納付金の額を決定し町はその額を北海道へ納入するもので、1項医療給付費分1目一般被保険者医療給付費分1億6464万7千円の計上でございます。国保42ページ、2目退職被保険者等医療給付費分201万4千円の計上でございます。国保43ページ、2項後期高齢者支援金等分1目一般被保険者後期高齢者支援金等分4946万5千円の計上でございます。国保44ページ、2目退職被保険者等後期高齢者支援金等分68万1千円の計上でございます。国保45ページ、3項介護納付金分1目介護納付金分2420万5千円の計上でございます。国保46ページ、4款共同事業拠出金1項共同事業拠出金1目共同事業拠出金でございます。広域化に伴い新たな制度として退職者医療制度の対象者を把握するため、国保連合会に送付される年金受給者一覧表にかかる事務費用1千円の計上で2776万3千円の減となっております。国保47ページ、5款財政安定化基金拠出金1項財政安定化基金拠出金1目財政安定化基金拠出金は、国保広域化に伴い新設された科目で、災害等の特別な事情により道が設置する財政安定化基金より交付を受けた場合、交付を受けた翌々年度に交付額の3分の1を拠出金として負担するもので1千円を計上いたしております。国保48ページ、6款保健事業費1項特定健康診査等事業費1目特定健康診査等事業費でございます。この科目は国保被保険者の特定健診等に要する経費で390万円の計上でございます。前年度比で416万円の減となっておりますが、特定健診の未受診者対策業務委託事業が終了したことによるものでございます。国保49ページ、2項保健事業費1目保健衛生普及費は、保健事業の経常的経費で実績に基づき1万円を計上いたしております。国保50ページ、7款基金積立金1項基金積立金1目基金積立金は、国保給付費支払準備基金利子で1千円の計上でございます。国保51ページ、8款公債費1項一般公債費1目利子は一時借入金のための利子ですが、ここ数年借入実績がないことから1千円を計上いたしております。国保52ページ、9款諸支出金1項償還及び還付加算金1目保険税還付金は2千円の計上で、国保53ページ2目償還金、国保54ページ3目還付加算金は、それぞれ前年同額の1千円を計上いたしております。国保55ページ、2項繰出金1目直診施設勘定繰出金は、国保病院特別会計への繰出金で2321万1千円を計上いたしております。前年度比1827万6千円の増額分につきましては、国保病院における施設及び機器の整

備によるものでございます。国保56ページ、10款予備費1項予備費1目予備費は100万円の計上でございます。国保57ページは、国民健康保険の広域化に伴い本年度に廃止した前年度の歳出科目と金額を記載いたしております。金額合計で3億1607万7千円となっております。以上、歳出合計額7億3296万9千円でございます。次に歳入についてご説明いたしますので国保7ページをお開きください。1款国民健康保険税1項国民健康保険税1目一般被保険者国民健康保険税でございます。これは北海道が算定した国民健康保険事業費納付金や保健事業費等のために賦課徴収する一般被保険者分の保険税でございます。医療給付費後期高齢者支援金の現年分世帯数879世帯、介護納付金の現年分被保険者数565人、収納率それぞれ96%を見込み、医療給付費後期高齢者支援金、介護納付金の現・滞繰合わせて1億9681万5千円、前年度比575万6千円の減を計上いたしております。国保8ページ、2目退職被保険者等国民健康保険税は一般同様、医療給付費後期高齢者支援金の現年分世帯数8世帯、介護納付金の現年分被保険者数18人、収納率それぞれ96%を見込み、医療給付費後期高齢者支援金、介護納付金の現・滞繰合わせて232万5千円、前年度比219万5千円の減を計上いたしております。国保9ページ、2款使用料及び手数料1項手数料1目督促手数料は、保険税の督促手数料として前年同額の1千円を計上いたしております。国保10ページ、3款国庫支出金1項国庫補助金1目災害臨時特例補助金は国保広域化に伴い新設された科目で、震災等により国が財政支援を決定した場合において減収等により保険税の減免等に対し補助されるもので1千円を計上いたしております。国保11ページ、4款道支出金1項道補助金1目保険給付費等交付金は国保の都道府県化により保険給付に必要な費用が道から支払われるもので4億9105万1千円の計上となっております。国保12ページ、2項財政安定化基金交付金1目財政安定化基金交付金は災害等の特別な事情が生じた場合、保険税収納不足額の2分の1の範囲で道が設置する基金より交付されるもので1千円の計上でございます。国保13ページ、5款財産収入1項財産運用収入1目利子及び配当金は、国保支払準備基金利子分で1千円の計上でございます。国保14ページ、6款繰入金1項一般会計繰入金1目一般会計繰入金でございます。これは国民健康保険制度の運営に対して一般会計が国保特別会計へ繰出すための経費で法定ルールに従い措置するもので、205万4千円減の4276万7千円の計上でございます。国保15ページ、2項基金繰入金1目平取町国民健康保険給付費支払準備基金繰入金は、基金残高が減少していることから1千円を計上いたしております。国保16ページ、7款繰入金1項繰入金1目繰入金は、平成29年度決算見込みにより1千円の計上でございます。国保17ページ8款諸収入1項延滞金及び過料1目一般被保険者延滞金、国保18ページ2目退職被保険者等延滞金は、前年度同額各1千円の計上でございます。国保19ページ2項雑入1目一般被保険者第三者納付金、国保20ページ2目退職被保険者等第三者納付金につきましては、それぞれ前年度同額の1千円を計上いたして

おります。国保21ページ、3目雑入は1千円を計上いたしております。国保22ページは国民健康保険の広域化に伴い、本年度に廃止した前年度の歳入科目と金額を記載いたしております。金額合計で5億6685万7千円となっております。歳入合計額7億3296万9千円の計上で、前年度比1億457万8千円の減となっております。以上、国民健康保険特別会計予算の説明とさせていただきます。続きまして議案第16号平成30年度平取町後期高齢者医療特別会計予算についてご説明いたします。予算書後期1ページをお開き願います。歳入歳出予算の総額をそれぞれ7839万8千円に定めようとするものでございます。それでは事項別明細書の歳出からご説明いたしますので後期18ページをお開き願います。1款総務費1項総務管理費1目一般管理費は、旅費をはじめとする事務の運営に要する一般的経費で344万4千円の計上でございます。システムの改修費用で前年度比75万6千円の増となっております。後期19ページ、2項徴収費1目徴収費は、保険料徴収に要する経費で前年同額の16万円の計上でございます。後期20ページ、2款後期高齢者医療広域連合納付金1項後期高齢者医療広域連合納付金1目後期高齢者医療広域連合納付金は、北海道後期高齢者医療広域連合に支払う事務費負担金、保険料、保険基盤安定負担金で7439万1千円の計上でございます。保険者数が増加傾向にあるため79万8千円の増となっております。後期21ページ3款諸支出金1項償還金及び還付加算金1目保険料還付金、後期22ページ2目還付加算金、後期23ページ3目償還金は、それぞれ前年同額の1千円の計上でございます。後期24ページ、4款予備費1項予備費1目予備費は前年同額の40万円の計上でございます。後期25ページですけれども、歳出合計額7839万8千円の計上で前年度比155万4千円の増となっております。次に歳入についてご説明いたしますので後期6ページをお開き願います。1款後期高齢者医療保険料1項後期高齢者医療保険料1目特別徴収保険料は、現年度分保険料として37万5千円増の3025万2千円の計上でございます。この保険料につきましては、北海道後期高齢者医療広域連合において試算いたしております。後期7ページ、2目普通徴収保険料は現年度分及び滞納繰越分として139万3千円減の1890万9千円を計上いたしております。この保険料につきましても、北海道後期高齢者医療広域連合において試算いたしております。後期8ページ、2款使用料及び手数料1項手数料1目督促手数料は前年同額の1千円を計上いたしております。後期9ページ、3款国庫支出金1項国庫補助金1目総務費補助金は75万6千円の計上でシステム改修費用にかかる補助金であります。後期10ページ、4款繰入金1項一般会計繰入金1目事務費繰入金は、広域連合事務費負担金と後期高齢者医療会計運営に必要な経費を一般会計からの繰入金として125万4千円増の710万3千円を計上いたしております。後期11ページ、2目保険基盤安定繰入金は低所得者に対する保険料軽減相当分を公費で負担するもので56万2千円増の2137万2千円を計上いたしております。後期12ページ5款繰越金1項繰越金1目繰越金、後期13ページ6款諸

収入1項延滞金加算金及び過料1目延滞金、後期14ページ2項償還金及び還付加算金1目保険料還付金、後期15ページ2目還付加算金、後期16ページ3項雑入1目雑入につきましては、それぞれ前年同額の1千円の計上でございます。後期17ページ、歳入合計7839万8千円の計上で前年度比155万4千円の増となっております。以上、後期高齢者医療特別会計の予算説明とさせていただきますのでご審議のほどよろしくお願いいたします。

議長

続きまして介護保険特別会計予算の提案説明を求めます。保健福祉課長。

保健福祉
課長

それでは議案第17号平成30年度平取町介護保険特別会計予算についてご説明いたします。介護保険の1ページをお開きください。歳入歳出の予算、第1条歳入歳出の予算の総額はそれぞれ4億9270万円と定めます。なお歳入歳出予算の款項区分等につきましては第1表歳入歳出予算によります。一時借入金、第2条地方自治法に規定する一時借入金の最高額は5千万円とします。予算の流用につきましては、第3条のとおり規定しています。それでは歳出からご説明いたしますので介護の32ページをお開き願います。1款1項1目一般管理費475万1千円の計上です。介護保険事業に必要となる一般的経常経費で前年度比447万7千円の減ですが、これは平成30年度からの新たな介護保険計画の策定に向け平成29年度においてシステム改修委託料550万円が計上されていたため、その分などの減額によるものです。次に33ページですが、賦課徴収費として3万2千円の計上です。これは第1号被保険者の保険料普通徴収分にかかる納入通知書などにかかる経費です。次に34ページですが、介護認定調査会費として426万8千円の計上です。これは認定調査会の開催の経費でありますけども、役務費につきましては審査会の資料となる主治医意見書等の作成のための経費です。負担金は日高西部介護認定審査会の規定に基づく負担金で、均等割、高齢者人口割による負担となっております。次に35ページになりますけども、認定調査費42万5千円の計上です。これは認定調査にかかわる経費で調査にかかる旅費や消耗品、遠方にいる住所地特例の方の認定調査委託料です。認定調査員を1名増員したことによりまして旅費の増、それとともに実績に基づき委託料は12万円ほどの減ということになっております。それと次に36ページになりますけども計画策定費として13万7千円を計上しています。これは高齢者福祉・介護保険運営委員会の経費ですが、平成30年度からの新たな計画が既に前年度作成されたことから会の回数を4回から3回に減らして開催する報酬と費用弁償ということで計上しております。続きまして37ページですけども、居宅介護サービス給付費7812万円の計上です。在宅介護サービスやデイサービス、ショートステイ、福祉用具貸与などの各種サービスに要する経費ですが実績に基づいて予算計上して、前年度29年度より84万円の減ということで計上させていただいています。次に38ページになります。地域密着型サービス給付費6504万円の計上です。これは

地域密着型グループホーム、振内の「こころのホームふれない」における共同生活介護、小規模デイサービス、訪問通所サービスに要する給付費です。一応の事業が前年から新規で始めたという事業もあって総体予算で組んでいるという面もありました。それで実績に基づく予算を計上し差引き624万円の減となったものです。それと次に39ページになりますけども、施設介護サービス給付費2億3193万円の計上です。この給付費は特別養護老人ホーム、またリハビリに重点を置いた介護老人保健施設、長期間にわたり療養が必要な方の介護療養型施設、これらの施設利用のための給付費となっています。前年度より2520万円の増となっていますが、これは主に特別養護老人ホーム等への入所者の増加によるものです。次に40ページになりますけども福祉用具購入費、前年度同額の40万8千円の計上です。これは腰かけ便器また入浴補助用具など、年間10万円を限度として個人負担は1割ということで実施している事業でございます。次に41ページ、住宅改修費、これも前年度同額の132万円の計上です。要介護者が在宅での生活に必要な手すりの取り付けなど、小規模な住宅改修に対する給付費で上限額が20万円、自己負担は1割基本ということになっております。それと42ページになりますけども、居宅介護サービス計画給付費1740万円の計上です。居宅介護支援事業者として町や社協が行う居宅サービス計画の作成、サービス提供事業者との連絡調整などに要する経費です。前年度実績に基づいて415万2千円の増としています。次に43ページになりますけども、介護予防サービス給付費252万円の計上です。要支援1の方が利用するデイサービスなど在宅サービスに対する給付費で、他の市町村の施設などに入所している、いわゆる住所地特例、そういう場合においてサービスを利用した場合のための、この予算ということになっております。一部、事業が総合事業の方に移行したということによって、また前年度の実績により318万円の減ということになっております。続きまして44ページですが、地域密着型介護予防サービス給付費、前年度同額の120万円の計上です。これは認知症高齢者共同生活介護グループホームにおける要支援2の方を対象とする給付費、食事や入浴などの生活支援に対するものです。それでは次に45ページになりますけども介護予防福祉用具給付費、前年度同額の40万8千円の計上です。要支援1または2に認定されている方が福祉用具を購入する費用の助成給付費ということになります。次に46ページですが介護予防住宅改修費、これも前年度同額の132万円の計上です。要支援1、2の方の在宅での生活に必要な手すりの取り付けなど住宅改修に対する給付費で上限額20万円、自己負担は基本1割ということになっています。次に47ページですけども、居宅介護予防サービス計画給付費で180万円の計上です。これは介護予防支援事業者、町の包括支援センターですね、居宅サービス計画の作成などに要する費用の給付費です。対象者の一部が総合事業、包括支援事業費へ移行したことによって、その対象者の減によって前年度より90万円の減ということになっています。続きまして48ページですが、審査支払手数料としまし

て前年度同額の37万4千円の計上です。各事業所からの請求に対して国保連合会が行う審査にかかる支払手数料ということになります。次に40ページになります。高額介護サービス費として前年度同額の1200万円の計上です。利用者の1カ月分の自己負担額が高額になり上限額を超えた場合にこの超過分を支給する費用です。続きまして50ページになりますけども、高額介護予防サービス費としまして前年度同額の1万2千円の計上です。要支援者1の方の世帯で施設入所の高額介護また要支援の予防の方がいる場合は按分によって費用が発生する場合、補助する経費です。発生頻度と金額はあまり高くないということで金額的にも低くなっております。次に51ページになりますけども、高額医療合算介護サービス費として前年度同額の130万円の計上です。これも同一世帯で医療と介護の両方のサービスを利用した場合に、年単位で自己負担の軽減を図るためのものの経費です。続きまして52ページですが、高額医療合算介護予防サービス費として前年度同額の1万2千円の計上です。合算世帯の要支援1の方に対する費用です。続きまして53ページですが、特定入所者介護サービス費として2940万円の計上です。これは所得の低い方に対して、その所得に応じた自己負担の上限が設けられていて、これを超えた方の費用であり食事・居住費などの負担軽減を図るための費用です。前年度実績より60万円の増ということになっております。次に54ページですが、特定入所者介護予防サービス費として前年度同額の7万2千円の計上です。これも要支援1の方を対象とする助成分です。次に55ページですが、介護予防・生活支援サービス事業費としまして1978万7千円の計上です。要支援1・2の方の訪問通所サービス費、食の自立支援としての配食サービス事業の委託料です。なお配食サービスの件数の増加と新たな短期集中予防サービスとしてのリハビリ事業を実施しますが、これは新たに、昨年補正の中で実施した事業、リハビリですね、前年は実績に基づく今回の予算の積算によりまして昨年の実績に基づいて予算を積算し直して128万円ほどの減額ということにしております。それでは次に66ページですが、介護予防ケアマネジメント事業費として12万3千円の計上です。これは住所地特例によってサービスを利用する場合、市町村や事業所などにケアマネジメントを委託する場合の経費です。前年度より6万2千円の減ということにしております。続きまして57ページになりますけども、一般介護予防事業費363万8千円の計上です。この事業につきましては地域のすべての高齢者を対象に、元気でいるためのさまざまなサービスとしまして住民主体の通いの場、いわゆるサロンの開設支援、また介護予防教室の実施の他、今年度は地域貢献での介護予防としてボランティアポイント事業を新たに実施することとし、これは地域介護予防活動支援事業委託料なんですけど、93万4千円を計上したことによりまして総体的に前年度比で36万円8千円の増ということになっております。続きまして58ページですが包括的支援事業費1150万6千円の計上です。地域包括支援センターの運営などにかかわる経費であります。前年度より260万円の増額でありますけども、これは高

齢化が進展する中、介護調査の認定件数が年々大きく増えていて介護調査員1名の増員による賃金の増ということになっております。委託料においては地域包括支援体制の整備に伴うシステムの改修による費用の増、また権利擁護なども含め地域包括支援にかかわる総合相談支援業務を社会福祉協議会に委託する経費の計上などによることよっての増となっております。それでは次に59ページですが、任意事業費として270万2千円の計上です。平取町が任意で展開する事業であり、食の自立支援事業としての配食サービス、認知症サポーター養成講座、認知症共同生活施設の家賃補助などが主な事業であります。昨年度より122万2千円の減となっておりますが、これは食の自立支援事業のうち任意事業費から総合事業費、介護予防生活支援サービス事業費への予算の振替えによるものです。また扶助費ではこころのホームふれないなど入所する方の家賃の補助ということで認知症対応型共同生活介護事業所家賃、これについては実績による減額ということになっております。続きまして60ページになりますけれども、審査支払手数料として4万5千円の計上です。総合事業にかかわるもので各事業者からの審査請求に応じて、国保連合会が行う審査にかかわる支払手数料です。実績に合わせた額を計上しております。次に61ページになりますけれども、介護給付費基金積立金4万6千円の計上です。介護給付費支払準備基金の利息です。基金の減少により前年より減少しておりますけれども、0.13%ということに計算して載せてあります。それでは次62ページになりますけれども利子で前年度同額の1万円の計上です。これは一時借上した場合の利息ということです。それと63ページになりますけれども、第1号被保険者保険料還付金として前年度同額の7万4千円の計上です。65歳以上の第1号の被保険者に対して保険料の還付が生じた場合の予算措置であります。最後に64ページになりますけれども予備費50万円の計上です。以上、歳出合計4億9270万円の計上です。前年度対比1430万円の増額になります。次に歳入をご説明しますので介保の7ページをお開きください。それでは1款1項1目第1号被保険者65歳以上の保険料8850万9千円の計上です。前年度比2262万9千円の増ですが、これは国の法改正によりまして第1号被保険者の負担割合が22%から23%に増えたことと、それと平成30年度からの第7期介護保険事業計画に基づき介護保険料基準額が月額3500円から保険料の伸び4800円に引き上げられたことが要因となっております。滞納繰越分は滞納額の15%の収入を見込み30万円としています。次に8ページですが、督促手数料2千円の計上です。次に9ページ、3款国庫支出金、介護給付費国庫負担金7600万9千円です。前年度対比で247万1千円の増です。これは施設入所者が増えたことによる介護給付費の増によるものです。次に10ページですがけれども、国庫補助金、調整交付金2979万5千円です。これは全国水準との格差調整のための交付金で、後期高齢者の割合や所得分布により、要介護者の出現率や保険料の基準額が全国平均の数字になるように調整を図るため国から交付されるものです。平成29年度より97万8千円の増となっております。

ります。次に11ページの国庫補助金、地域支援事業交付金ですが589万8千円の計上です。要支援1・2の方を対象とした介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業などの訪問通所介護に要する経費の25%分です。次に12ページになりますけども、国庫補助金、包括支援事業交付金547万1千円の計上です。包括的事業は地域包括支援センターの運営経費であり、任意事業は食の自立支援事業が主な事業であり、その経費の38.5%の割合で計上しております。次に13ページですが、国庫補助金、介護保険事業費補助金41万9千円の計上です。これは介護保険システム改修費の費用補助ですが、昨年度は第7期の新たな計画策定のための大規模なシステム改修があったことから、その分233万円ほどの減ということになっています。次に14ページ、4款支払基金交付金、介護給付費交付金1億2005万8千円の計上です。これは支払基金の負担分ということで定められた割合の27%の負担分です。第2号被保険者40歳から64歳までの方の保険料ということになります。次に15ページですが、地域支援事業交付金として637万円の計上です。介護予防・生活支援サービス、一般介護予防事業、その他諸費の支払基金の負担割合は27%ということで計上させていただいています。続きまして16ページ5款道支出金ですが、介護給付費道負担金として6850万5千円の計上です。介護給付費施設分17.5%、介護給付費その他分12.5%が道負担分として計上をしております。次に17ページですが、地域支援事業交付金として295万円の計上です。介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業、その他諸費の道の負担割合12.5%分を計上しております。次に18ページですが、包括支援事業交付金273万6千円の計上です。この包括的支援事業ですが地域包括支援センターの運営経費であり、任意事業は食の自立支援事業が主な事業で、道の負担割合は19.25%となります。次に19ページになります。6款財産収入です。利子及び配当金としまして4万6千円の計上です。介護保険支払準備基金の利子です。基金残高に0.13の利率で掛けて計算しております。それで次に20ページですが7款繰入金です。一般会計の介護給付費繰入金として5558万2千円の計上です。これは介護給付費に対する町の一般会計の繰入金で、決められた割合として12.5%の負担となっております。次に21ページですが、地域支援事業費の繰入金295万円の計上です。地域支援事業に対する一般会計繰入金で、事業費は12.5%の負担となります。次に22ページですが、包括支援事業繰入金273万6千円の計上です。地域支援事業の包括的、任意事業に対する町の一般会計からの繰入金で給付費の19.25%の負担となります。次に23ページですが、低所得者保険料軽減繰入金116万9千円の計上です。この保険料の算定に当たりましては、所得階層により9段階に区分されています。その中で最も所得が低い第1段階の世帯に対して、消費税の増税の絡みでさらに保険料の5%の軽減を図るものです。これについては、国・道・町で費用を負担することになります。次に24ページですが、その他一般会計繰入金としまして919万4千円の計上です。

歳出の1款総務費は介護保険の運営上必要な事務的経費で、国や道からの補助が基本的ないことから全額一般会計の負担となります。平成29年度は新たな計画策定ということもあってこの分の経費がありましたけども、それが減って250万円程度の減となっております。次に25ページになりますけども、介護保険給付費準備基金繰入金として1341万9千円の計上です。介護保険制度の介護給付費につきましては国・道・町それぞれの割合で負担し、さらに2号被保険者の負担分として、支払基金、また第1号被保険者からの保険料で賄っていますが、それでも給付費に不足を生じる場合や保険料の軽減のために基金を取崩し補てんするものです。26ページになりますけども、繰越金として50万円の計上です。それでは27から29ページまでは第1号被保険者の保険料延滞金、過料、預金利子ということで、それぞれ1千円ずつを計上しております。それでは次30ページになりますけども、雑入として7万9千円の計上です。雇用保険被保険者負担金、その他の雑入です。以上、歳入歳出合計4億9270万円、前年度比1430万円の増となっております。以上、平成30年度平取町介護保険特別会計予算の説明を終わります。

議長

休憩します。再開は3時5分といたします。

(休憩 午後 2時55分)

(再開 午後 3時 5分)

議長

再開します。続きまして簡易水道特別会計予算について提案説明を求めます。建設水道課長。

建設水道
課長

議案第18号、平成30年度平取町簡易水道特別会計予算についてご説明申し上げます。第1条歳入歳出予算であります。歳入歳出予算の総額をそれぞれ2億7535万5千円とするものであります。第2項において、歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は第1表歳入歳出予算によることとしております。第2条において、地方自治法の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は第2表地方債によるものとしております。第3条において、一時借入金の限度額を5000万円とするものでございます。それでは、歳入歳出事項別明細の歳出からご説明申し上げますので15ページをご覧ください。前年対比において大きく増減になる部分にのみ説明申し上げます。3歳出、1款1項1目一般管理費で2684万1千円を計上しており、前年対比239万円の減となっております。13節委託料において307万8千円の減となっているのは、水道料金システムの更新業務が平成29年度で完了したことによるものであります。27節公課費は、消費税納付額として50万2千円を計上いたしました。次の16ページをお開き願います。2款1項1目維持管理費で4016万円を計上しており、前年対比

175万7千円の減となっております。11節需用費におきまして、191万1千円の減につきましては修繕料において131万4千円、光熱水費43万2千円、燃料費12万3千円の減によるところでございます。13節委託料において38万8千円の増につきましては、水道検査委託料が増額したことにより41万4千円増額になります。次の17ページをご覧ください。2款1項2目建設改良費で9372万7千円を計上しており、前年対比1280万円の減となっております。13節委託料におきましては、貫気別地区の配水管整備の実施設計委託料として1014万円を計上し前年対比268万円の減となっております。15節工事請負費につきましては、量水器取替、貫気別地区の配水管整備、計装設備の更新、平取南地区函渠工事にかかる水道管の移設の4工事の事業費、7836万円を計上しております。前年対比957万円の減となっております。18節備品購入費につきましては、本年度のメーター器の更新325台分の520万円を計上しております。次に18ページをお開き願います。3款1項1目元金で9049万4千円を計上しておりますが、これは水道施設整備事業債の償還金でございます。次、19ページをご覧ください。3款1項2目利子で2363万3千円を計上しておりますが、これは水道施設整備事業に伴う起債の償還利子でございます。20ページをお開きください。4款1項1目予備費であります。前年同額の50万円を計上しております。次、21ページをご覧ください。歳出の合計は2億7535万5千円となり、前年対比1529万5千円の減となります。続いて、歳入のご説明をいたしますので7ページをお開き願います。2歳入、1款1項1目使用料で1億3250万円を計上しております。前年対比250万円の減となっております。これは29年度の実績を基に算出したもので、内訳といたしましては現年度分1億2950万円と、滞納繰越の分300万円を見込んでおります。次、8ページをお開き願います。1款2項1目手数料におきましては、前年同額の20万円を見込んでおります。次、9ページをご覧ください。2款1項1目簡易水道施設費国庫補助金につきましては、貫気別地区の配水管整備事業と計装設備の更新事業を合わせて1218万1千円を見込んでおります。次、10ページをご覧ください。3款1項1目繰越金は、前年同額の50万円を計上しております。次、11ページをご覧ください。4款1項1目一般会計繰入金で6227万3千円を計上し、前年対比1147万2千円の減となっております。これは水道会計の財源不足を一般会計に求めたものでございます。次に12ページをご覧ください。5款1項1目歳入で1千円を計上しております。次、13ページをご覧ください。6款1項1目簡易水道事業債につきましては6770万円を計上し、前年対比930万円の増となっております。これは水道施設整備事業に伴う国庫補助金以外の財源を起債に求めたものでございます。次、14ページをご覧ください。歳入の合計は2億7535万5千円で、前年対比1529万5千円の減となっております。次に第2表の地方債についてご説明申し上げますので4ページをご覧ください。この表は、起債の目的、限度額、起債の方法、利率、

償還方法を定めたもので、平成30年度は記載してある2事業に充当する限度額を6770万円とするものでございます。以上、簡易水道特別会計についてご説明申し上げましたのでご審議のほどよろしく申し上げます。

議長

それでは、最後に国民健康保険病院特別会計予算について提案説明を求めます。病院事務長。

病院事務
長

議案第19号、平成30年度平取町国民健康保険病院特別会計予算についてご説明申し上げます。第1条、平成30年度平取町国民健康保険病院特別会計の予算を次のように定めようとするものでございます。第2条は業務の予定量でございます。1. 業務量、(1) 本院の病床数は一般病床の48床でございます。年間患者数は入院が1万4600人、外来は2万6730人の患者数を予定しております。1日平均患者数は入院が40人、外来は110人を見込んでおります。次に、(2) 振内診療所でございますが、年間外来患者数は3200人で、1日平均32人を予定しております。訪問診療は年間患者数1300人、1日平均13人を予定しております。2. 主要な建設改良事業となります。事業は、平取町国民健康保険病院改築事業、事業費6億9538万7千円を予定しております。次に、第3条の収益的収入及び支出の予定額を次のとおりとするものでございます。収入支出とも同額の7億3041万3千円を予定しております。予算内容につきましては予算説明書でご説明いたします。次のページをご覧ください。第4条の資本的収入及び支出の予定額を次のとおりとするものでございます。資本的収入の予定額を13億979万8千円とし、資本的支出の予定額を10億6667万9千円としております。収入予定額が支出予定額を上回っておりますが、これは病院改築の継続費の平成29年度支出に繰り越しが生じたため、その財源について起債の発行を見込んでおりましたが、その発行が平成30年度となるため繰越事業費に相当する部分の企業債を収入として予算措置したことによります。起債について次年度で発行する場合は、次年度の起債限度額の拘束を受けることになるため平成30年度で予算議決を受けようとするものでございます。次に第5条起債の借入限度額等を定めるものでございます。平取町国民健康保険病院改築事業と医療機器備品等整備事業の財源として発行を予定しております。限度額は平取町国民健康保険病院改築事業が8億8680万円、医療機器・備品等整備事業が2億7400万円を予定し借入条件等は記載のとおりでございます。次に、第6条の一時借入金の限度額を15億円と定めるものでございます。第7条は議会の議決を得なければ流用することのできない経費となりますが、対象となる経費は職員給与費が4億7670万6千円とし、交際費が30万円としております。次に第8条は、たな卸資産の購入限度額を7000万円と定めるものでございます。次に、第9条は重要な資産の取得となります。平成30年度で改築にかかる医療機器を整備いたしますが、その中で重要となる医療機器で、CT装置、レントゲン装置、医療画

像保管伝送システムを導入する予定となっております。以上が、平成30年度平取町国民健康保険病院特別会計予算案となります。続きまして、予算の内容を説明させていただきます。次のページをご覧ください。平成30年度平取町国民健康保険病院事業特別会計予算実施計画書（総括）でございます。まず、収益的収入及び支出の収入のうち第1款病院事業収益が、本年度予算額7億3041万3千円となり、前年度比較2141万4千円の減となっております。1項医業収益は4億1479万7千円で、前年度比較1920万円の減となっております。目に関する予算額は予算説明書でご説明いたしますので省略させていただきます。次に、2項医業外収益は3億1561万5千円で221万4千円の減となっております。3項特別利益は1千円を見込んでおります。次に、支出の1款病院事業費用、本年度の予算額は7億3041万3千円としております。1項医業費用は7億2330万6千円で、前年度比較2422万9千円の減となっております。2項医業外費用は590万7千円で、前年度比較281万5千円の増となっております。3項特別損失は20万円を予定しております。4項予備費は前年度同額の100万円としております。次のページをご覧ください。資本的収入及び支出となります。1款資本的収入は13億979万8千円となり、前年比較3億7945万1千円の増となります。1項一般会計負担金は8204万7千円で、前年比較7337万5千円の増となっております。2項企業債は改築事業関係医療機器備品等整備の財源として、平成30年度借入予定の11億6080万円を予定しております。3項国民健康保険特別会計負担金は1871万1千円を予定しております。4項補助金は改築事業にかかる補助金4800万円を予定しております。5項奨学資金等貸付金償還金は24万円を見込んでおります。次に支出になりますが、資本的支出は本年度予算額10億6667万9千円となり前年度比較1億2982万円の増となります。1項企業債償還金は本年度予算額29万7千円で、前年度比較67万4千円の減となります。2項長期借入金償還金は一般会計借入金の償還分440万円となります。3項建設改良費は病院改築事業と医療機器等の整備などを予定して10億5875万4千円を予定し、前年比較1億3049万4千円の増となっております。4項貸付金は看護科学校への奨学資金と看護職資格取得資金として322万8千円を予定しております。次のページをご覧ください。平成30年度平取町国民健康保険病院事業特別会計予算説明書を説明いたします。まず収益的収入の1款1項1目入院収益ですが、1日平均患者数を40人、年間患者数を1万4600人とし、1日当たりの診療単価を1万5100円と見込んでおります。それにより入院収益が2億2046万円を予定し、前年度比較1653万5千円の減を見込んでおります。次に1款1項2目外来収益ですが、本院は1日平均110人、延患者数2万6730人、診療単価を4400円として見込んでおります。振内診療所は1日平均30人、延患者数3200人、診療単価が5200円を見込んでおります。訪問診療につきましては1日平均患者数13人、延患者数1300人、診療単価が6600円を見込んで、

外来収益を本院・振内診療所あわせて1億4283万2千円を予定しており、前年度比較33万4千円の増としております。次に1款1項3目その他医業収益ですが、本年度予算額は5150万5千円、前年度比較299万8千円の減となっております。1節室料差額収益は70万円、2節公衆衛生活動収益は800万円、3節自動車収益は5千円でそれぞれ前年度と同額としております。4節その他医業収益は、各種予防接種、健診などと収入調整なども勘案しまして4280万円を計上しております。次のページをご覧ください。1款2項1目受取利息配当金でございます。本年度予算額5千円を予定しております。次に2目他会計負担金ですが、本年度予算額は2億9450万円の前年度同額となっております。1節の一般会計負担金は繰入金を2億9千万円計上し前年度同額となっております。2節国民健康保険特別会計補助金として、救急患者受入体制支援事業に該当する夜間休日の医師確保に対する経費の助成金450万円を国保会計からの繰入金として計上しております。次の3目患者外給食収益は90万円とし、前年度同額としております。4目その他医業外収益は本年度予算額2021万円で、前年度比較221万4千円の減となっております。1節その他医業外収益は647万円を計上しております。職員住宅の使用料や休日夜間診療確保対策費補助金などとなります。2節長期前受金戻入は取得した資産の財源となった収入額について減価償却見合分を収益化するものとなります。1374万円を計上しております。次の1款3項1目特別利益ですが1千円を計上しております。次のページをご覧ください。収益的支出予算となります。まず1款1項1目給与費でございます。本年度は4億7670万6千円となり、前年度比較2953万3千円の減となります。1節給料は医師3名、職員29名の1億4680万円、前年度比較1390万円の減となります。2節手当は、各種手当として1億579万9千円を計上しております。765万3千円の減となっております。3節報酬は9804万8千円で、そのうち嘱託職員報酬6904万8千円となり、この中には振内診療所医師1名分の給与が含まれております。嘱託医師等業務報酬として出張医師等の報酬を2900万円を計上しております。常勤医師の負担軽減を考慮し出張医などを依頼いたします。前年度比較85万円の減となっております。4節法定福利費は本年度予算額7091万1千円で、前年度比較439万4千円の減となっております。5節退職給与金は本年度予算額3444万4千円で、前年度比較118万9千円の減となっております。6節賞与引当金繰入金は本年度予算額2070万4千円となり、前年度比較154万7千円減となります。次のページをご覧ください。1款1項2目材料費でございます。本年度予算額5719万8千円を計上しております。前年度比較451万1千円の減となっております。1節薬品費は1800万円を計上し240万円の減としております。2節診療材料費は3849万8千円を計上しております。前年比較では211万1千円の減となっております。3節医療消耗備品費は50万円を計上し、4節給食消耗備品費も前年同額の20万円としております。次のページをご覧ください。1款1項3

目経費でございます。本年度予算額1億6805万3千円を計上し、前年度比較1166万8千円の増となっております。1節賃金は400万円、2節旅費交通費は330万円、3節職員被服費は90万円を計上し前年度同額としております。4節消耗品費は270万円を計上し、前年度比較10万円増としております。5節消耗備品費は150万円、6節会議費は10万円を計上し前年度同額となります。7節光熱水費は590万4千円で15万6千円の増としております。8節燃料費は931万5千円を計上し36万7千円減としております。9節食糧費は40万円を計上し、10節印刷製本費は100万円を計上し、それぞれ前年同額としております。11節使用料及び手数料は1168万7千円を計上し、前年度比較211万円の増となっております。増の主なものについては、医師等の紹介手数料として医療職員の確保のための紹介料を増額したことなどがあります。次のページをご覧ください。12節通信運搬費は103万6千円を計上し前年度同額となっております。13節保険料は157万8千円を計上し、前年比較で4万1千円の増となっております。14節建物修繕費は270万円、15節車両及備品修繕費は200万円を計上し、それぞれ前年同額としております。16節賃借料は30万円を計上し、前年度比較2万4千円の減となっております。次のページをご覧ください。17節委託料は1億1749万3千円を計上し、前年度比較966万2千円の増となっております。主な増の要因としましては、現在出産休暇、病気休暇の看護師が2名おりますが、その職員が復帰できない場合の一時的な補充職員として派遣職員で対応をとる経費を計上しております。18節交際費は30万円で全額となっております。19節諸会費は119万円を計上し前年度比較1万円減となっております。20節雑費は50万円を計上し前年度同額となっております。次のページをご覧ください。21節修繕引当金繰入額は前年度と同額の10万円を計上しております。22節貸倒引当金繰入額も前年同額の5万円を計上しております。次に1款1項4目減価償却費でございます。本年度予算額は1984万9千円を計上し、前年比較185万3千円の減となっております。1節建物減価償却費から5節リース資産償却費の当年度償却予定額を計上しております。次に、1款1項5目資産減耗費でございます。1節たな卸資産減耗費は5万円、2節固定資産除却費は10万円を計上しております。次に1款1項6目研究研修費でございます。本年度予算額135万円を計上し前年度同額となっております。1節図書費は25万円、2節旅費交通費が100万円、3節研究雑費が10万円を計上し、それぞれ前年度同額となっております。次のページをご覧ください。1款2項医業外費用1目支払利息及企業債取扱諸費でございます。本年度予算額は450万7千円を計上しており、前年度比較271万5千円の増となります。起債の借入れによる利息や資金繰りのための借入れを行うことにより利息が増えることによります。次に、1款2項2目消費税でございます。140万円を計上し前年度比較10万円増となっております。次に1款3項1目特別損失でございます。本年度予算額20万円を計上し前年度同額としております。

次の予備費は前年同額の100万円を計上しております。次のページをご覧ください。資本的収入の説明になります。1款1項1目一般会計負担金でございます。資本的支出に伴う財源として一般会計からの繰入れを計上するものでございます。資本的支出の特定財源を除いた支出額に対する一般会計の負担分として8204万7千円を計上しております。病院改築にかかる工事費や医療機器等整備の特定財源を除いた事業費不足分を繰入れするものでございます。次に1款2項1目企業債でございます。改築事業にかかる財源として11億6080万円の起債の発行を予定しております。改築事業にかかる部分は8億8680万円、医療機器・備品等整備には2億7400万円を予定し、改築事業分の中には継続費として繰越しが生じているためその財源の起債を30年度で発行することにより、支出予算で措置していない部分の起債額も含めた予算としております。次に1款3項1目国民健康保険特別会計負担金でございます。国民健康保健特別会計からの繰入金として、1871万1千円を計上しております。これは医療機器購入等病院改築にかかる1款4項補助金の対象外の部分になりますけれども、その部分に対する事業に対する国民健康保険特別調整交付金の国費及び道費の助成相当額を国保会計からの負担金として計上しております。次に1款4項1目補助金でございます。病院建設にかかる国庫補助金のサステナブル建築物等先導事業補助金を4800万円予定しております。次に1款5項1目奨学資金等貸付金償還金でございます。奨学資金の貸付金の償還として24万円を見込んでおります。次のページをご覧ください。資本的支出になります。1款1項1目企業債償還金でございます。本年度予算額は29万7千円を計上し、前年度比較67万4千円の減となっております。次に1款2項1目長期借入金償還金でございます。平成22年度において一般会計から4400万円の運転資金として借入れたものを10年で元金均等償還することとして8回目の償還分440万円を計上しております。次に1款3項建設改良費1目資産購入費でございます。本年度予算額は3億6336万7千円を計上し、前年度比較3億5610万7千円の増となっております。1節医療機器購入費は改築に伴う医療機器の導入費として3億円を計上しております。2節は一般備品購入費も改築に伴う備品として6000万円を計上しております。3節リース資産購入費は医療機器などのリース料の支払いとして336万7千円を計上しております。次に1款3項2目建設工事費でございます。本年度予算額は6億9538万7千円を計上し、前年度比較2億2561万3千円の減となっております。1節は委託料として、病院改築にかかる工事管理委託業務を継続事業として計上し、改築に関連する事業で医師住宅の実施設計業務と、移転後の院舎の解体実施設計を含めて3516万8千円を計上しております。2節工事費は、継続事業の改築工事費と車庫倉庫建設工事を合わせて6億6021万9千円を計上しております。次に1款4項貸付金1目看護職員奨学資金等貸付金でございます。奨学資金貸付金は看護師資格を取得するための学校へ入学している学生に対して262万8千円を計上しております。前年度と同額になり

ます。2目の看護職資格取得資金貸付金は、当院の准看護師が看護師資格を取得するための貸付金60万円計上しております。次のページをご覧ください。16ページから20ページは給与費明細書となりますが、昨年度の当初予算との比較となっておりますので詳細の説明は省略させていただきます。21ページをお開き願います。平成30年度平取町国民健康保険病院事業予定キャッシュフロー計算書でございます。30年度の資金の動きの情報となります。1年間の資金の受入れ支出の予定を記載したものととなります。1の業務活動によるキャッシュフロー、2の投資活動によるキャッシュフロー、3の財務活動によるキャッシュフロー等、3つに区分した資金移動の予定になります。それぞれの項目の資金の詳細の説明は省略させていただきます。1番下に、資金期首残高と資金期末残高が記載しておりますけれども、30年度末資金残高が956万7千円と見込んでおります。次のページをご覧ください。平成30年度平取町国民健康保険病院事業予定貸借対照表でございます。平成31年3月末の予算執行後の残高見込みとなります。まず左側資産の部、1.固定資産ですが(1)の有形固定資産のイ.土地からト.建設仮勘定の項目を合わせまして、24億6538万8千円の残高となっております。次に(2)無形固定資産は、イ.電話加入権からハ.無形リース資産の項目を合わせまして616万6千円となります。(3)投資その他資産が、イ.前払退職手当組合負担金からロ.奨学資金等貸付金を合わせまして4269万1千円となります。固定資産の合計が25億1424万5千円を見込んでおります。2.流動資産ですけれども、現金預金、未収金、貯蔵品として流動資産合計が5831万7千円を予定しております。それによりまして、資産合計が25億7256万2千円を見込んでおります。次に、右側の負債の部の3.流動負債でございますが、(1)の一時借入金から(7)の預り金までの残高が1億4139万1千円を予定しております。次に4.固定負債でございます。(1)の企業債から(4)引当金までの残高が20億2926万4千円を予定しております。5.繰延収益になりますけれども、(1)の長期前受金から(3)の建設仮勘定長期前受金までの残高が2億4941万6千円を予定しております。負債の合計が24億2007万1千円を予定しております。次に資本の部でございます。6.資本金ですが、(1)自己資本金として2億141万4千円の残高を予定しております。7.剰余金は(1)資本剰余金のイ.その他資本剰余金が796万1千円となります。(2)の利益剰余金は、△5688万4千円を予定しております。剰余金合計が△4892万3千円となり、資本合計が1億5249万1千円を予定しております。負債・資本合計が25億7256万2千円を見込み、左右同額で平成30年度末予定貸借予定表となります。次のページをご覧ください。昨日提出した補正予算を見込まない額での29年度の予定損益計算書となります。平成29年度の決算見込みとなりますが1.医業収益から4.医業外費用の各金額の説明は省略させていただきます。経常損失の欄、平成29年度補正予算を見込まない損失になりますけれども、5515万6千円を見込み特別利益損失を含めた平成29年度

純損失が5515万6千円となる決算を見込んでおります。前年度の繰越欠損金が172万8千円ありますのでこの額を加算した5688万4千円が累積欠損金となる予定です。補正予算を提出させていただいておまして、議決を得ておりますので、この額から繰入れをする額を差引いた額が実際の決算見込みになります。次のページをご覧ください。平成29年度の予定貸借対照表になります。今ご説明した予定損益計算書の数字に基づいた予定貸借対照表となります。補正が含まれていない額となっておりますが、各項目の数値については説明を省略させていただきます。次のページをご覧ください。継続費について前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書でございます。平成29年度からの継続費に関する調書になります。事業名は平取町国民健康保険病院新築工事と平取町国民健康保険病院新築工事監理委託業務の2件で、平成29年度、30年度の2カ年の事業となります。年割額等の事業費は記載のとおりとなりまして、前年度末までの支出見込額の欄で、新築工事が5億9180万円、当該年度支出予定額が9億780万円となります。工事監理委託業務については前年度末までの支出見込みは執行がなく、当該年度支出予定額2400万円となります。平成30年度に建物の完成医療機器等の整備を行いまして、平成31年春に新病院での診療を開始する予定となっております。病院経営につきましては大変厳しい状況が続いておりますが、住民が安心して診療を受けられるよう医療サービスの向上を目指して参りますので、平成30年度予算案に対するご理解をお願いいたします。以上、病院会計の説明を終わらせていただきますのでご審議のほどよろしくをお願いいたします。

議長

以上で、議案第14号から議案第19号までの平成30年度各会計予算の説明が終了いたしました。

お諮りします。

ただいま提案がありました平成30年度平取町各会計予算については、議会運営基準111先例1により議員全員で構成する予算審査特別委員会を設置しこれに付託して審査したいと思っております。ご異議ありませんか。

(異議なしの声)

異議なしと認めます。従って日程第2議案第14号から日程第7議案第19号までの平成30年度平取町各会計予算については、予算審査特別委員会に付託し審査することに決定しました。

お諮りします。

ただいま設置されました予算審査特別委員会の正副委員長の選挙については、議長の氏名推薦により行いたいと思っておりますがご異議ありませんか。

(異議なしの声)

異議なしと認めます。したがって予算審査特別委員会の正副委員長の選挙については議長が指名推薦することに決定しました。それでは指名をいたします。

予算審査特別委員会委員長には、貝澤真澄委員。副委員長には松澤以久子委員を指名します。以上のおり氏名推薦しますが、ご異議ありませんか。

(異議なしの声)

異議なしと認めます。したがって予算審査特別委員会委員長には貝澤委員、副委員長には松澤委員と決定しました。以上で本日の日程はすべて終了いたしましたので、これをもって散会といたします。なお、本定例議会は明日7日から11日までは休会といたしまして12日に再開いたします。よろしくお願いをいたします。なおこの後、4時から正副議長室で議会運営委員会を開催しますので関係委員の出席をお願いいたします。今日は大変ご苦勞様でございました。

(閉 会 午後3時51分)